

領域略称名：和解学

領域番号：1902

科学研究費助成事業
「新学術領域研究（研究領域提案型）」
に係る研究成果報告書

「和解学の創成-正義ある和解を求めて」

領域設定期間

平成29年度～令和3年度

令和6年6月

領域代表者 早稲田大学・政治経済学術院・教授・浅野 豊美

目 次

研究組織

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 総括班・総括班以外の計画研究 | 4 |
| 2 | 公募研究 | 5 |

研究領域全体に係る事項

- | | | |
|----|-----------------------------------|----|
| 3 | 交付決定額 | 6 |
| 4 | 研究領域の目的及び概要 | 7 |
| 5 | 審査結果の所見及び中間評価結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況 | 9 |
| 6 | 研究目的の達成度及び主な成果 | 11 |
| 7 | 研究発表の状況 | 16 |
| 8 | 研究組織の連携体制 | 21 |
| 9 | 研究費の使用状況 | 22 |
| 10 | 当該学問分野及び関連学問分野への貢献の状況 | 24 |
| 11 | 若手研究者の育成に関する取組実績 | 25 |
| 12 | 総括班評価者による評価 | 26 |
-

研究組織

(令和6年3月末現在。ただし完了した研究課題は完了時現在、補助事業廃止の研究課題は廃止時現在。)

領域代表者 浅野豊美(早稲田大学・政治経済学術院・教授)

研究代表者 浅野豊美(早稲田大学・政治経済学術院・教授)

研究分担者 波多野 澄雄(筑波大学・人文社会系・名誉教授)

研究分担者 梅森 直之(早稲田大学・政治経済学術院・教授)

研究分担者 劉 傑 (早稲田大学・社会科学総合学術院・教授)

研究分担者 外村 大 (東京大学・大学院総合文化研究科・教授)

研究分担者 土屋礼子(早稲田大学・政治経済学術院・教授)

(A02 政治外交班)

研究代表者 波多野 澄雄 (筑波大学, 人文社会系(名誉教授), 名誉教授)

研究分担者 佐藤 晋 (二松學舎大學, 国際政治経済学部, 教授)

研究分担者 宮本 悟 (聖学院大学, 政治経済学部, 教授)

研究分担者 神田 豊隆 (新潟大学, 人文社会科学系, 教授)

研究分担者 半澤 朝彦 (明治学院大学, 国際学部, 教授)

研究分担者 川喜田 敦子 (東京大学, 大学院総合文化研究科, 准教授)

研究分担者 クォン ヨンソク (一橋大学, 大学院法学研究科, 准教授)

研究分担者 潘 亮 (筑波大学, 人文社会系, 教授)

(A03 思想班)

研究代表者 梅森 直之 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)

研究分担者 小林 聡明 (日本大学, 法学部, 准教授)

研究分担者 岩崎 稔 (東京外国語大学, 大学院総合国際学研究院, 教授)

研究分担者 上杉 勇司 (早稲田大学, 国際学術院, 教授)

研究分担者 松谷 基和 (東北学院大学, 教養学部, 准教授)

研究分担者 野尻 英一 (大阪大学, 人間科学研究科, 准教授)

研究分担者 澤井 啓一 (恵泉女学園大学, 人文学部, 名誉教授)

研究分担者 小山 淑子 (東洋大学, 国際学部, 准教授)

研究分担者 齋藤 純一 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)

研究分担者 最上 敏樹 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)

研究分担者 土佐 弘之 (神戸大学, 国際協力研究科, 教授)

研究分担者 田中 孝彦 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)

(A04 歴史班)

研究代表者 劉 傑 (早稲田大学, 社会科学総合学術院, 教授)

研究分担者 段 瑞聡 (慶應義塾大学, 商学部(日吉), 教授)

研究分担者 前嶋 和弘 (上智大学, 総合グローバル学部, 教授)

研究分担者 タンシンマンコン パッタジット (早稲田大学, 社会科学総合学術院, 講師(任期付))

研究分担者 鄭 成 (早稲田大学, 社会科学総合学術院, 准教授(任期付))

研究分担者 木宮 正史 (東京大学, 大学院総合文化研究科, 教授)
研究分担者 馬 曉華 (大阪教育大学, 教育学部, 准教授)
研究分担者 野口 真広 (早稲田大学, 地域・地域間研究機構, その他(招聘研究員))
研究分担者 澁谷 由里 (帝京大学, 文学部, 教授)
研究分担者 李 恩民 (桜美林大学, グローバル・コミュニケーション学群, 教授)
研究分担者 森川 裕二 (長崎大学, 多文化社会学部, 教授)
研究分担者 城山 英巳 (北海道大学, メディア・コミュニケーション研究院, 教授)

(A05 市民運動班)

研究代表者 外村 大 (東京大学, 大学院総合文化研究科, 教授)
研究分担者 中山 大将 (釧路公立大学, 経済学部, 准教授)
研究分担者 宮本 正明 (大阪経済法科大学, 公私立大学の部局等, 研究員)
研究分担者 猪股 祐介 (特定非営利活動法人社会理論・動態研究所, 研究部, 研究員)
研究分担者 坂田 美奈子 (北洋大学, 国際文化学部, 教授)
研究分担者 伊地知 紀子 (大阪市立大学, 大学院文学研究科, 教授)
研究分担者 加藤 恵美 (帝京大学, 外国語学部, 講師)
研究分担者 菅野 敦志 (共立女子大学, 国際学部, 准教授)
研究分担者 岡田 泰平 (東京大学, 大学院総合文化研究科, 教授)
研究分担者 松田 ヒロ子 (神戸学院大学, 現代社会学部, 准教授)

(A06 文化記録班)

研究代表者 浅野 豊美 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)
研究分担者 土屋 礼子 (早稲田大学, 政治経済学術院, 教授)
研究分担者 青山 瑠妙 (早稲田大学, 国際学術院(アジア太平洋研究科), 教授)
研究分担者 米倉 律 (日本大学, 法学部, 教授)
研究分担者 小菅 信子 (山梨学院大学, 法学部, 教授)
研究分担者 武井 彩佳 (学習院女子大学, 国際文化交流学部, 教授)
研究分担者 李 海燕 (東京理科大学, 教養教育研究院葛飾キャンパス教養部, 准教授)
研究分担者 成田 龍一 (日本女子大学, 人間社会学部, 研究員)
研究分担者 丁 智恵 (東京工芸大学, 芸術学部, 准教授)
研究分担者 平川 幸子 (早稲田大学, 留学センター, 准教授(任期付))
研究分担者 中山 大将 (京都大学, 東南アジア地域研究研究所, 助教)
研究分担者 木村 幹 (神戸大学, 国際協力研究科, 教授)
研究分担者 加藤 恵美 (公益財団法人東洋文庫, 研究部, 研究員)
研究分担者 金 泰植 (九州大学, 比較社会文化研究院, 特別研究者)
研究分担者 小林 聡明 (日本大学, 法学部, 准教授)

公募研究

(B01)研究代表者 浅野 慎一 (神戸大学, 人間発達環境学研究科, 教授)
(B02)研究代表者 浜井 和史 (帝京大学, 教育学部, 准教授)
(B03)研究代表者 小倉 紀蔵 (京都大学, 人間・環境学研究科, 教授)
(B05)研究代表者 小田桐 拓志 (金沢大学, GS 教育系, 准教授)

1 総括班・総括班以外の計画研究

研究項目[1]	課題番号 研究課題名	研究期間	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数 [2]
X00 総	17H06334 和解学創成へむけての全体調整と 国際連携	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	浅野 豊美	早稲田大学・政治経済学術 院・教授	6
A02 計	17H06335 脱植民地化の比較からみた戦後日 本をめぐる政府間和解の再検証	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	波多野 澄雄	筑波大学・人文社会系・名誉 教授	7
A03 計	17H06336 移行期正義論・紛争解決学を応用 した東アジア歴史認識問題解決の 思想基盤構築	平成 29 年度 ～ 令和 5 年度	梅森 直之	早稲田大学・政治経済学術 院・教授	11
A04 計	17H06337 和解に向けた歴史家共同研究ネッ トワークの検証	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	劉 傑	早稲田大学・社会科学総合 学術院・教授	12
A05 計	17H06338 市民による歴史問題の和解をめぐ る活動とその可能性についての研 究	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	外村 大	東京大学・大学院総合文化 研究科・教授	10
A06 計	17H06339 戦争と植民地をめぐる和解文化と 記憶イメージ	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	浅野 豊美	早稲田大学・政治経済学術 院・教授	9
総括班・総括班以外の計画研究 計 6 件（廃止を含む）					

[1] 総：総括班、国：国際活動支援班、計：総括班以外の計画研究、公：公募研究

[2] 研究代表者及び研究分担者の人数（辞退又は削除した者を除く。）

2 公募研究

研究項目[1]	課題番号 研究課題名	研究期間	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数 [2]
B01 公	18H04209 中国残留日本人をめぐる「正義ある和解」の学的探求	平成30年度 ～ 平成31年度	浅野 慎一	神戸大学・人間発達環境学 研究科・教授	1
B02 公	20H04601 海外戦没者処理をめぐる日・英・豪 関係の研究—「相互性」の問題を中心—	令和2年度 ～ 令和3年度	浜井 和史	帝京大学・共通教育センタ ー・准教授	1
B03 公	20H04600 戦後日韓関係における尊厳概念の 変遷	令和2年度 ～ 令和3年度	小倉 紀蔵	京都大学・人間環境学研究 科・教授	1
B05 公	20H04599 Coloniality, Hybridity, Ethics: From East Asian Perspectives	令和2年度 ～ 令和3年度	小田桐 拓志	金沢大学・GS教育系・准教 授	1
公募研究 計 4 件 (廃止を含む)					

[1] 総：総括班、国：国際活動支援班、計：総括班以外の計画研究、公：公募研究

[2] 研究代表者及び研究分担者の人数（辞退又は削除した者を除く。）

研究領域全体に係る事項

3 交付決定額

年度	合計	直接経費	間接経費
平成 29 年度	47,840,000 円	36,800,000 円	11,040,000 円
平成 30 年度	47,190,000 円	36,300,000 円	10,890,000 円
令和元年度	59,670,000 円	45,900,000 円	13,770,000 円
令和 2 年度	47,060,000 円	36,200,000 円	10,860,000 円
令和 3 年度	49,270,000 円	37,900,000 円	11,370,000 円
合計	251,030,000 円	193,100,000 円	57,930,000 円

4 研究領域の目的及び概要

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時の領域計画書を基に、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、どのような点が「革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域」であるか、研究の学術的背景や領域設定期間終了後に期待される成果等を明確にすること。

【本領域の目的】 戦争と植民地支配という東アジアの「負の遺産」をいかに克服し、日本とアジア諸国間で政府間のみならず、国民間の和解を「想像」することが可能となるのか、その社会的条件の探求を志向して和解学は開始された。今まで、国際的な環境の変化の中で、解決に向けた政策的枠組みが作られ、政治的な次元における「反省」が表明され、二国間での歴史共同研究の試み等が実行に移されたことは何度かあったが、永続する和解の基礎は未だ築かれていない。「和解学」は東アジアという地域へ、冷戦後の紛争解決学を発展的に応用することで、国内外の政治、つまり国益やパワーゲームに左右されない、国民相互間の和解に向けた学知の基盤を構築せんとする知的試みである。

【研究の学術的背景】 「和解学」の着想は、領域代表者個人の20年以上に及んだ経験と、ウィルソンセンターで接した紛争解決学、そして早稲田大学に赴任後に会った移行期正義の回復を目指す試みが融合されることで生まれた。領域代表は大学院生時代、今から30年近く遡った1995年の村山内閣時代に、平和友好交流事業として行われた「歴史研究支援事業」に日台〔歴史〕交流センターの専従嘱託として参加し、2024年現在も計画研究班長の波多野澄雄がセンター長を務める「アジア歴史資料センター」の諮問委員を務めている。また、慰安婦問題に端を発した「アジア女性基金」(95年発足2006年解散)の資料専門家委員会に委員として参加し、さらに計画研究班長の劉傑と共に『国境を越える歴史認識一日中対話の試み』(東京大学出版会、2006年)を刊行し台湾問題に対する日中の国民感情を整理した。波多野とはハーバード大学アジアセンター主催の日中戦争の国際的研究プロジェクトに共に参画して、『日中戦争の国際共同研究』(波多野澄雄・戸部良一編、慶應義塾大学出版会、2006年)をまとめた。

和解学という新学術領域を開拓するための決定的なきっかけは、2015年の春から夏にかけてアメリカ連邦政府のシンクタンクのウィルソンセンターに、正式フェローとして半年間滞在し、アメリカの紛争解決学(conflict resolution studies)の専門家とともに、東アジアの歴史問題を同センター発行の書籍(Shihoko Goto, Zheng Wang and Tatsushi Arai, ed., *Contested Memories and Reconciliation Challenges*, Woodrow Wilson Center, 2015)にまとめWebで公開したことである。その後早稲田大学に着任し、計画研究の思想・理論班(A03)班長・梅森直之が代表する科研基盤(A)「東アジアにおける歴史和解のための総合的研究」にも分担者として参加した。体制が民主主義へと「移行」する過程で、かつての植民地や権威主義時代に由来するところの人権被害者を、民主化後の体制の中で救済し正義を回復する試みがもたらす問題の考察に触れる機会をアメリカと日本で得た。体制移行に伴う正義回復の試みを実際の東アジアの現実の中に適用しようとする、逆にナショナリズムの相互悪循環を引き起こすのはなぜかという点から、和解学の着想は生まれた。帝国の時代の不正義を糾す試みに起因する紛争に対しては、帝国解体以後に各国民的社会の中で植民地支配や戦争が、いかに異なる国民的記憶として刻まれてきたのか、そうした記憶はいかに社会や政治の中に組み込まれ制度化されていたのか、実際の被害補償や戦後復興の中で、被害者がいかなる位置にあり、なぜにして紛争は拡大しているのかという問題こそ、国際的な研究の土台に載せねばならないと強く感じるようになった。

【対象とする学問分野】 和解学は、既存の学問の枠に収まらない新興領域として、しかし紛争解決学を中心とする関連学問の手法を融合させることで創成されていくであろう。ゼロから新たな学問として和解学を立ち上げるものではなく、アメリカにおいて冷戦後に生まれた新しい学問体系の試みである紛争解決学を、歴史学の影響が強い東アジアの国際関係学・地域研究と結び、さらに思想史の知見によってその結びつきに体系を与えることを志向する。東アジアには文字文化と強固な王朝国家が前近代に存在し、その後日本の植民地化を経験したという点で独特の歴史的な背景が存在する。そうした歴史的な文脈

にあった紛争を分析する道具として、解決に向けた公共財ともいえるべき和解学を進化させていく。

かつて冷戦と呼ばれた時代にあつて「平和学」が興隆を示したように、「和解学」は冷戦後の民主化が加速し多様な政治体制が存在する東アジアで極めて喫緊の研究課題である。しかし、一般的な言葉としての「和解」は、いまや、学術的問題意識を喚起する言葉として定着している反面、政治的宣伝の道具となつてしまい、それに反発した勢力との間で議論の空回りが展開される傾向も免れない。その原因の一端は、「和解」という概念を「妥協」等の類似概念から区別し、「学知」として体系化し、諸学問分野としての政治思想史、国際関係学、地域研究、比較政治学、市民社会論を架橋する、試みがなかったためである。個々の研究者も自らの信念・価値観を自覚することのないまま、各自の得意とする個々のディシプリンの中で、結果としてバラバラなまま「和解」についての議論を展開している。こうした現状こそ「和解学」を創成する必要性を示唆している。

【本領域の重要性・領域設定期間終了後に期待される成果】 欧米の諸大学が紛争解決のための研究・教育プログラムの開発と実践に熱心に取り組んできたのに対し、日本を含む東アジアでは、未だ紛争解決一般に関する新しい学知が社会に根を張るに至っていない。その理由は、東アジア固有な文脈を意識化しながら、歴史をめぐる紛争を、さまざまな要因、つまり人権という価値、国民的感情、民主主義という政治体制、そして歴史教育等が絡み合った問題として、構造的に把握せんとする試みにとぼしかったからである。そうした試みは「泥」をかぶる可能性もあるために学問的にはタブーに近い領域に置かれており、学問的・良心的であるほどに、社会的反発やイデオロギー的に傾斜した運動に巻き込まれることを憂慮して、忌避されてきた。しかしながら、2000年代半ばから近隣諸国との領土・歴史問題、および日本国内における「右傾化」や、各国のポピュリズム現象の深化は止まらず、状況が悪化していることは確かである。こうした状況を踏まえ、思想・理論班（A03）を置くことで和解という理想そのものや、「正義」ゆえに和解に反対する政治運動や、政府主体の「和解」政策から、学問としての和解学は一定の距離を置きながらも、和解をめぐる様々な政治や、それを支える社会状況を構造的に把握しつつ、国内のナショナリズムと国際政治との相関にも注目して、紛争解決学を創造的に応用する。本プロジェクトの成果は、政治とは切り離された学問的な空間が確保されたことにある。和解をめぐる政治や紛争の原因そのものを深く、国際的な枠組みのもとで議論するための知的インフラの構築を志向する。それを通じて、いずれは国民相互の対話に貢献することであろう。

このような構想に基づいて、前述の①思想・理論班（A03）を設置した。さらに、②政治外交班（A02）により過去の政府間和解に焦点を当て、それに異議申し立てをして展開されてきた市民に焦点を当てる③市民運動班（A05）を設置した。その上で、1990年代以後のアジア民主化と冷戦終結後の時代に登場してきたといえるアクター二つ、④歴史家ネットワーク班（A04）、及び⑤（メディア・文学・教育等を念頭とした）文化記憶班（A06）を設けた。②—⑤は人間の集合的感情を支える4つのアクターを中心に編成された計画研究班で、それを①和解をめぐる思想・理論班（A03）と組み合わせることで、従来の紛争解決学では扱えなかった「感情」とその表出を支える「記憶」と「正義」（価値）という要素も組み入れ、政治との距離を保ちながら紛争解決学を東アジアへ応用することを目指した。

さらに、具体的成果を社会的に還元するべく、個々の問題をめぐりいかに紛争が発生してきたのか、言説の対立構造を中心として、多くの研究者の協力を仰ぎながら、『東アジア歴史紛争和解事典』を構築していく（今も途上にある）。これは具体的な知的インフラの一部であり、各政治勢力の掲げる感情や、それと一体となった記憶、それらに掛かっている根本的な価値や正義が整理されることで、感情を伴う紛争の構図がわかりやすく一般に入手できるようにするためのもので、そのことで冷静な対話に貢献すると期待される。思想・理論①を提供する一方で、②政治外交、③市民運動、④歴史家ネットワーク、⑤メディア（和解文化・記憶）という4つのアクターが保持する「感情」「記憶」「正義」（価値）と、紛争化の過程のダイナミクスが整理されるであろう。

5 審査結果の所見及び中間評価結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況

研究領域全体を通じ、審査結果の所見及び中間評価結果の所見において指摘を受けた事項があった場合には、当該指摘及びその対応状況等について、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

(審査結果の所見において指摘を受けた事項への対応状況)

指摘を受けた点は、「政治学に偏っているため、国際法、法社会学、経済学、人類学、心理学など、関係する研究分野との連携を強化し、新学術領域としての学際性・融合性を高めること」と「全体を総括するためのマネジメント体制強化」にあった。これに対しては以下のような対応を行った。

まず、各班の活動の中で、国際法、人類学、法社会学専攻の学者を努めて招き、可能ならば分担者に加えた。A03 思想・理論班では国際法を専門としてアジア国際法学会理事長も務めた最上敏樹を招いた。最上と共に、領域代表者、および思想・理論班代表の梅森が、スイスにあるバーゼルのグローバルヨーロッパ研究センター（国際法研究とグローバルヒストリーの研究を節合し発展させる研究を進めている）と密接な連携を取った。心理学に関しては、思想・理論班の研究分担者となった野尻英一（大阪大学）をコアとする共同研究を進展させた。野尻は、「自閉症」を主題とする精神分析にかかわる共同研究を組織化してきた経験を活かし、感情や記憶が主題化する東アジアの歴史紛争の基礎理論を、閉鎖的なナショナリズムを焦点にコーネル大学の酒井直樹名誉教授を講師に招き開催した。経済学に関しては、アジアをフィールドとする開発経済学者である深川由起子教授と共に、東アジアにおける紛争が、経済に及ぼす影響を主題とする国際シンポジウムを共同で開催し、韓国の主だった日本研究者を招き議論した。また、総括班協力者の秋田茂教授（大阪大学）と領域代表が共同して、経済協力の歴史を焦点に経済史的視点から「心」の次元での「和解」という問題の歴史的背景を考察した。戦後アジアにおける帝国解体後の地域経済建設に向け、脱植民地化を物質的な側面で担ったのが経済協力であったのに対して、「心」と「心」の交流に象徴される精神的交流の重要性が、経済協力関係者の中でさえ認識されていたことが発見され、2022年の社会経済史学会でパネルを組み発表した。また、A05 市民運動班においても、人類学的な観点からの研究者との交流を意識し、高史明助教（東大文学部）を招いて学習会をし、インターネットを利用した情報発信と歴史問題への影響の意味を論じ、人類学を専攻する市民運動班の伊地知紀子教授（大阪市立大学）に、濟州島で起きたかつての虐殺事件研究に取り組んでもらった。成果は和解学叢書第4巻に収められた。

さらに、国際的な連携とも絡むが、領域代表者がドイツとアメリカの研究協力者と連携することで、国際和解学会設立が実現した。ここを心理学や文化人類学研究者と恒常的に接触する窓口とした。一例として昨年2021年8月に東京で行われた第二回世界大会では、ドイツのイエナ大学で心理学的な観点から和解を研究している研究者であるFrancesco Ferrari 助手が、“The Irrevocable as Cultural Trauma - and its Impact on Reconciliation” を、博士候補生のJuditta Ben-Davidが、“Scare to approach: Mindfulness and Trauma healing in reconciliation processes” の報告を行なった。

マネジメント体制の強化については、「国際和解学研究所」を2018年度4月から早稲田大学学内のプロジェクト研究所として設立し2022年現在に及んでいる。そこに中国人の助手・黄斌を採用し、多言語的マネジメントの物理的幅を飛躍的に広げた。また、新学術領域の和解学講座とスーパーグローバル大学推進プロジェクトSGUで採用された助手で、文化人類学的コミュニティー論や環境学専攻の中野佳裕と合同で、和解学・グローバルアジア合同ワークショップを開催した。環境学、人類学、心理学などの分野の研究者を積極的に招聘し、知見の拡大に努めた。例えば、A06 文化記憶班が主体となって研究所と協力して、スイスのチューリッヒ大学のマーティン・デューゼンベリ教授を招待した。そのテーマとなったのは、ハワイ王朝が日本人移民をハワイの文化と溶け合うように描かせた絵や、オーストラリア・アボリジニの大地と海洋と宇宙が融合したような絵である。人類学が対象とする人間の生活全てを丸ごと捉える手法を焦点に、歴史や記憶の社会的機能を論じた。豊かさや経済的發展という価値に対して、自由や人間の尊厳に象徴される人権的価値が対峙している状況の存在、および、無限の成長ができない中でコロナにより身近なコミュニティーの再生が課題となっている状況の存在までも意識しながら、環境やコミュニティーに象徴される第三の価値と向き合うきっかけを得ることができた。

公募研究に関しても他分野の研究者との幅広い連携をはかり、政治学以外の他分野との協力を強化すべく、日本政治学会、日本比較政治学会、政治思想学会、日本国際政治学会等の政治学系統の学会のみならず、日本文化人類学会、日本人類学会、日本心理学会、日本社会心理学会、国際法学会、アジア国際法学会、世界法学会、日本政治法律学会、日本法社会学、法制史学会、日本経済学会、日本国際経

済学会へ呼びかけた。

（中間評価結果の所見において指摘を受けた事項への対応状況）

中間評価での第一の指摘は、「各計画研究や公募研究の研究成果をいかに有機的に結びつけ、統合的な新しいパースペクティブや方法論を創出するかという課題」に対して、「「和解学」をどのように具体的に構築するかという問題であり、挑戦的な概念の提起や理論的枠組形成に力を注いで」「独創的かつ学際的な研究を進め」てほしいという点であった。この点について領域会議を通じて、感情と記憶を支えているアクターの連携、ならびにその連携を正統化している価値・正義に注目しながら、共通の分析概念構築に取り組んだ。最後は班長が中心となり共同で『和解学叢書』全巻共通の「はしがき」を執筆し、感情・記憶・価値の複合体の構造に注目する必要性を訴えた。特に、「移行期正義論」が取り上げる成功例としての南アフリカやラテンアメリカ諸国が、経済発展に成功していないのに対して、日本・中国・韓国・台湾を含めた東アジアは、世界で例外的な経済発展に成功した地域であるが故に、経済発展を成功させた政治勢力が国内で依然力を有し、「人権」という普遍的な価値に対抗するかのよう、「豊かさ」や平和が保守勢力の対抗的価値となって歴史紛争を激化していると指摘された。そうした対抗的な普遍的価値により、旧権威主義の時代や現在の政治体制に正統性が付与され続ける結果、民主主義を支える記憶や価値が国内で分裂し、歴史紛争が国内で継続するのみならず、国境を越える歴史問題にも影を落とすことになる。

議論を通じて市民「運動」や各国「保守」を担うアクターや、そうした対抗勢力が依拠する記憶や価値の概念を洗練させ、それを通じて国民「感情」にアプローチする方法とした。さらに、こうした概念に依拠して、国内政治における国内の民族的・国民的正義や正統性が、国際政治におけるソフトパワーとからまって、人権と豊かさ・発展という対抗的な普遍的価値とリンクされながら、国内外のレベルを超えた「共振」現象が起こることが指摘された。さらに、歴史学における近年の「感情」史研究にも注目し、立正大学の森田直子准教授を招聘して領域会議で講演をお願いした。また、アイルランドを例に音楽や小説という題材から半澤朝彦がソフトパワー研究をグローバルヒストリーという観点から行った。領域会議という場を利用して、感情に関わるアクターの配置や、紛争の構造を踏まえ、概念を洗練した。

その結果として、A03 思想・理論班の班長の梅森直之によって、政府間交渉によって進められてきた補償や形式的な謝罪をめぐる「制作としての和解」と区別されるところの、「行為としての和解」という概念が純粋なモデルとして唱えられた。これは人間関係やコミュニティの再構築と関わり、「かけがえない」代替不可能な出会いや、他者への「エンパシー」を保持する能力とも関わっている。また、他の基礎的な概念として、「国内和解」と「国家間和解」が区別され、それにともなって、「政府間和解」「市民間和解」「国民間和解」が概念的に整理され、相互の関連性が議論された。また、東アジアにおける歴史の重要性を前提に、国民国家を越える歴史を志向する歴史研究者からなる「知の共同体」の必要性と、それに支えられる規範としての「新史学」概念が、歴史家ネットワーク班長の劉傑から提示された。1970年代から日本と中国の国民間和解を政治とメディアが主導して構築したにもかかわらず、「知的和解」が伴わなかったために、政府間和解が民主化の挫折や国際政治情勢の中で揺らぐ中、国民間和解も不安定化したという観点が示された。「知の共同体」の発展と継承のための枠組みは、今後もある財団や留学生が支えてくれることとなっており、日中韓三カ国の「国史たちの対話」として継承されていく。

中間評価での第二の指摘は、「若手研究者の育成に精力を傾けて」ほしい、「若手研究者を巻き込み」「新しい概念や研究方法を生み出」してほしいという点にあった。この点については、キャンパス・アジアとの連携を心がけ、その責任者の小山淑子に思想班の一翼を担ってもらった。結果として2023年度からの第三期キャンパス・アジアに採用されるなど、相乗効果があった。今後も、大学のカリキュラムの中に和解学を盛り込むことを志向しながら、2023年度以降、イエナ大学等との間で大学院のサマープログラムの共同開催を予定している。さしあたり、研究者養成の計画の一環として、教育プログラムで若手研究者育成を図りつつ、新しい科研に応募することとなった。歴史班では、若手中心に活動が展開され、和解学叢書・歴史編も半分は若手の論文となっており、市民運動班においても、田中宏資料の整理を若手研究者中心に行った。大阪市立大、東大の学生を中心に若手中心の学習会も2021年3月に実施され、それにヒントを得た新たな着想の論文が執筆されつつある。

6 研究目的の達成度及び主な成果

(1) 領域設定期間内に何をどこまで明らかにしようとし、どの程度達成できたか、(2) 本研究領域により得られた成果について、具体的かつ簡潔に5頁以内で記述すること。(1)は研究項目ごと、(2)は研究項目ごとに計画研究・公募研究の順で記載すること。なお、本研究領域内の共同研究等による成果の場合はその旨を明確にすること。

(1) 何をどこまで、どの程度達成できたのか。

本領域の推進方策としては、思想・理論班 A03 による概念的な検証を中軸として、「和解の想像」という概念が実現可能となる社会的条件の探究をめざした。和解を支える感情、それに結びついた記憶と価値を支えるアクターとしての政治指導者、市民、歴史家、メディア・文化関係者を軸に考察を行った。和解概念を人間の尊厳を前提とした対話の中に現れる「行為としての和解」として明確化した。単なる正義の反対概念としての和解にとどまらない、社会的な知的感情的コミュニケーションの問題として、「不協和音」に耳を澄ます行為が、和解を抑圧的・暴力的なものとしなないための必要な条件であること、その上で集合的記憶がいかなる普遍的価値と結合して感情を揺さぶるのかの重要性が領域内で共有された。

【思想理論班 A03】「和解」という現象を認識し、多角的・根底的に分析するための理論的な方法論の構築が成果を上げた。戦争と植民地の歴史に端を発する東アジアの歴史紛争は、しばしば和解の失敗として意味づけられてきたが、和解をめぐる市民と政府によって重ねられてきた対話と交渉の思想的意味を検討することで、ハンナ・アーレント『活動的生涯』を参照しつつ、新しい紛争解決学的概念として「行為としての和解」を提起した。このことで、①「紛争」の「解決」をアプリアリに善とみなし、その解決を技術的に志向するのではなく、むしろ「紛争」や「解決」が意味する内実を批判的に検討し、「反和解」として正義の追求を志向する運動も、和解学の学問的対象と位置付けることが可能となった。東アジアにおいては、国家間の紛争に関する戦争責任と、帝国の戦争動員やその存立に関する植民地責任の問題を峻別することが困難であり、多様なアクターが国際的に連携してきた厚い歴史が存在することを踏まえ、和解をめぐる実践すなわち、「行為としての和解」が、和解のための思想的理論的基盤となりうる点を強調した。②多様なアクターの中でも「歴史」に由来する「記憶」のあり方を左右する歴史家の重要性和、歴史を語る共通基盤の構築に関わる諸問題が、宗教との連関、国民統合の性格や背景から改めて指摘された。東アジアには、欧州のキリスト教に匹敵するような共通の宗教基盤が存在しないため、「神なき和解」が不可避である。正義とも絡まった紛争状況を突破する糸口として専門家倫理を共有する歴史家やメディアのネットワークの構築と、地域的公共性を意識した社会貢献の必要が改めて認識された。

③「和解」達成と「正義」追求をめぐる国内外で対立紛争が生じる状況自体を、和解のためのコミュニケーションの実践・展開として再解釈する重要性を強調した。現在までの政府主導の和解は、それがいかに国家間の緊張緩和に寄与したかという尺度によって評価されてきたが（「制作される和解」）、その対局に位置する「行為される和解」においては、個々人を社会的に結んでいる記憶・感情・価値を自覚することで、他者への共感能力を高め、直接的な対話と、その結果としての無意識の主体変容によって、新しい協同性が生まれ発展させていく可能性があることが明確化された。SNS の発展や大衆文化共有を前提に、他者の多様な記憶の尊重や、共感能力の醸成を志向する「行為される和解」の芽も指摘された。

【政治外交班 A02】の目的は、政府間和解の東からなるサンフランシスコ講和条約体制の構造と特質をヨーロッパにおける事例と比較し、歴史問題がいまだ消え去らない理由を探究することにあつた。同講和条約を基点として、1970年代までに旧植民地や旧占領地域にあたるアジア諸国との間で、平和条約・賠償協定・共同宣言等により二国間国交正常化（政府間和解）が達成され、一連の諸条約の東からなる「講和条約体制」が形成されたが、それは以下のような特質を持つことが判明した。

講和条約体制の中で、日本政府は被害国との政府間賠償や補償のほか、信頼醸成や紛争防止など多様な「和解政策」を積み上げ、目配りを効かせたが、他方、政府による日本国民の戦争被害・犠牲者への補償は行われず、それが和解の大きな制約要因となった。1980年代に「国民受任論」が最高裁判決で示されたことにより、軍人軍属以外の日本国民一般の戦争補償は、原爆被害者等を除き、被害者救済の観点からは行われず社会福祉に委ねられた。日本人犠牲者との公平の配慮から、日本の和解政策は国内政治の動向に左右されざるをえなくなり、それが1990年代の「戦後補償問題」に関する「平和友好交流計画」、「アジア女性基金」、「村山談話」に対する日本国内からの反発の原因であつたことが指摘された。

「政府間和解」は必ずしも社会・国民レベルの和解とは直結せず、むしろ社会の保守的反発や反政府感情を刺激する市民運動の契機となった。また逆に市民団体、企業、国際組織の和解事業を政府間和解が促進する場合もあり、複雑な様相が明らかとなった。また、東南アジア諸国で政府間和解が国民間和解促進

の契機となったのに対し、中国・韓国との間ではそうはならなかった。その一因として、「歴史解釈権」が国家指導者に独占されている点と、その争奪として民主化が展開されたことで生じた国内の亀裂の残存が指摘された。

日本の「脱植民地化」のプロセスと「政府間和解」との関係の検証を行なった。日本の敗戦は「植民地帝国」の解体を意味し、戦争の処理と植民地の清算（脱植民地化）という両側面の作業をともなったが、講和による政府間和解は、「植民地帝国」の清算を目的としておらず、国交正常化交渉は難航し、妥協的な政治的和解にとどまった。最近の徴用工や慰安婦問題は、講和体制というより「植民地帝国」の支配様式に根ざしていることを、国際的な事例との比較で論証した。

【市民運動班 A05】市民間和解が国民間和解を最終的には支える重要な条件であるという観点から、歴史問題における和解を目指した市民運動を実証的に調査した。その結果、市民運動が、時期的にも、関与した人員でもかなり広がりを持っていたことが明らかになった。台湾や韓国では、1990年代の民主化以降、社会運動が高揚し、国内で紛争化した歴史的事件の真相究明や一定の補償が実現した。これに反して日本では、同時期、社会運動は活発ではなく、補償問題の司法解決もなされず、被害者が受入れ可能な立法措置や政府施策も実現しなかったことが強調されてきた。しかし、調査の結果、実際には、史実の調査と歴史の継承、補償の施策実現や裁判支援をはじめとする各種の取り組みが、市民によって活発に行われてきたことが明らかとなった。また、そこには保守系も含む、多様な政治的志向を持つ幅広い人びとが参加し、超党派的なネットワークが存在して、運動を通じた市民の交流や記念碑建立、追悼集会などの活動が、被害者の心を癒し、相互の信頼を醸成する、いわば小さな和解の芽を作り出してきたことも明らかとなった。それは司法判断による補償の実施や形式的な謝罪の実現よりもむしろ、関係者の深い満足を生み出し得る可能性を秘めていた。反面、被害者の要求をどのように受け止め支援できるか、市民総体が共有しうる歴史認識をいかに作り出すか、やはり公的意思をもとにした行政当局の施策も重要であることが指摘された。つまり、公的機関による特定の施策を獲得せんとする政治運動が、市民運動の課題として認識されていたこと、しかしながら、そうした政治活動のみに市民の活動は限定されることなく、対話の一部でもあり、行為される和解そのものであったことが明らかとなった。市民運動が体現する小さな和解の芽は、人びとが直接、相互の立場を尊重しつつ自身の思いを語り、認識を共有していく過程であった。人々を結びつける対話が、正義・価値、感情と記憶をいかに変容させていくのかに注目し、和解学的な観点から、国民間和解に果たす市民の役割を理論化していくことが今後の重要な課題となる。

【歴史家ネットワーク班 A04】国内外の政治的状況に影響されない「知的和解」の構築をめざして共通に実現されるべき歴史学のあり方と、その歴史共同研究をめぐる実際のプロセス、および、知的和解としての歴史共同研究が十分には進展しなかった要因を探究した。政府間関係と国民感情が不安定な状況に陥っても、知識人を中心に構築された「知のプラットフォーム」が存在する限り、和解を追求する環境が保たれる。東アジアにおいて、政府間和解が動揺し国民間和解が達成されないのは、冷戦後国際情勢の変化、中国の「強国化」などの政治的環境要因以外に、「知的和解」が実現されなかったためであった。国民レベルでの和解はパンダブームに象徴されるように、表面的な次元でメディアが作り出した時もあったが、それを持続させる条件は、「歴史」に対する客観的な研究と研究に基づく歴史認識が一般に普及することである。しかし、東アジアでは「共有知」の構築に失敗したと言わざるを得ず、政府主導の歴史共同研究は国民的和解の土台とはならなかった。しかし、東アジアで歴史家ネットワークが民間をベースに形成・維持されており、それこそが知的和解の基礎条件であると位置付けられた。

知的和解が達成できなかった理由は、歴史問題が国内政治の正統性と結びついているのみならず、領土や人権などの今日的な政治問題と深く結び付けられ「共振」が制御されたり放任されたりしているためであると指摘された。歴史が安易に政治利用されない土壌を作ることの重要性が改めて認識された。

【文化記憶班 A06】東アジアにおける戦争と日本の植民地支配をめぐる歴史的な過去が、大衆メディアによって、いかに国民的記憶へと転換され、再生産され、語り直され、国民に受容されたのかを、表象と言説の分析、およびインタビュー調査を基にした研究から明らかにした。NHKと民放の終戦ドキュメンタリー、戦後という時代に作られた自主上映映画、歌謡、ドラマ・小説などの表象を材料とした研究を共同で進めた結果として、集合的記憶の表象の分野においても、和解の芽と呼ぶに値する交流が、ディレクターや監督が中心となったアジアドラマ会議の開催、在日や引揚体験をテーマとする映画の興隆という形で存在していたことが明らかとなった。他方で、そうした取り組みが被害者の記憶に訴える国民的記憶に吸収され、国民感情の一部とも結びついた深い和解を作り出すことはなかったこと、その原因の一つに知的和解なき国民的和解の追求という事態があったことも指摘された。

知的和解を国民的和解に結びつけるために重要なのが、テレビドキュメンタリーに象徴されるメディアの役割、および映画や小説などのフィクションを通じた感情レベルの国民的交流であった。戦後40年から70年にかけて、節目の年を中心に日本でも戦争体験・記憶をどう継承するかが社会的課題となり、テレビ各局も8月に「継承」をテーマにした番組を数多く編成した。しかし、継承の対象とされた戦争体験・記憶は、被害者の「体験・記憶」に極端に偏っており、日本によるアジアへの侵略や残虐行為が殆ど扱われず国内の反発も強くなっていった。その一方で、NHKや民放キー局の影に隠れて顧みられることの少なかった広島、長崎、沖縄など各地域のローカル民放局については、当事者、関係者の証言を収集し、地域の多様性を反映してその放送内容も多様であり、地域に根付いた戦争やアジア諸国との関係性を焦点に中央とは異なるオルタナティブな視点を供給し続けてきたことも指摘された。

【総括班 X00】各班の連携を強化しつつ、国際的な枠組みで研究を推進できるよう務めた。国際和解学会の設立に向け、海外中心の国際的講演会の参加を中心に、各機関への訪問とともに、日本とアジアの和解を国際的な視野から発信した。戦後の賠償が「物質」世界中心の発展となり、戦争被害者および国民全体の「心」の問題を置き去りにした結果、日本とアジアの和解には、戦争被害者に対する「心」の償いという課題が残っていること、アジアの民主化が戦争とその被害者についての「歴史解釈」をめぐって進行したこと、翻って「歴史解釈権」の争奪過程がアジアの民主化過程と言えることを指摘した。その上で次のような対立構図が存在していることを指摘した。それは、かつての貧困からの脱却と結びついた「豊かさ」に依拠する歴史記憶がある一方で、それが人間の尊厳回復や「人権」という普遍的価値と結びついた集合的記憶と対立している状況である。日韓の対話、深い次元の社会的対話の基盤として、歴史摩擦の底流には、日本国内における民間人戦争被害者の忘却、ならびに経済復興や豊かさという価値と民主主義が結びついた国民感情があり、他方の韓国においては、経済発展の論理によって「人権」の抑圧を強いられてきた別な国民感情があることを指摘し、そうした構図を踏まえて、深い官民合同の対話を、対話の原則を明確化して行う必要があるとする問題提起的ワークショップも開いた。

(2) 本研究により得られた成果

【総括班 X00】領域会議と和解学講座によって形成されたネットワークと国際的な連携に依拠して、多言語化対応を前提とする東アジア歴史紛争和解事典を、文化記憶班と協力しつつウェブサイト上に構築した。明石書店から各計画研究班の成果を凝縮した『和解学叢書』全6巻を刊行した。各計画研究班の班長を中心とする総括班が第1巻を担当し、各計画研究班が続巻をそれぞれ担当した。

各班が担当する巻も併せて、その中から英語での執筆に耐えられる論文を選び、かつ、国際的なネットワークによって得られた研究協力者とともに、英語による出版“Belated Justice and Enduring Justice in East Asia”（仮題）を準備中である。このために、領域代表者を中心に米国ハーバード大学を拠点とした会議をイェンチン研究所とともに2022年4月に開催した。合わせてオランダのアムステルダム大学のNIOD（国立ホロコーストと戦争研究所）と米国の歴史的と記憶の対話研究会との合同で開催された会議に代表者が参加するなど、コロナ後の世界を舞台に活動を再開した。コロナ期間中は、早稲田大学内部に設立した国際和解学研究所を拠点に、領域会議とは別で対外的に公開される「和解学講座」を複数回開催して外部から講師を招いた。また、国際的な連携強化のために、英語によるシンポジウムを2020年3月と2021年3月に2回開催し、ネットワークを可視化させた（180人が登録し、その半数以上が常時参加した）。それを契機に、国際和解学会（IARS）がドイツをアメリカの協力者と共に2020年10月に設立され、第二回会議は東京で2021年8月に開催され、第4回まで順調に開催されている。

【思想・理論班 A03】分担者の土佐は、東南アジアにおける具体的な事例の検討を通して、移行期正義という概念の意義と適用可能性について批判的に検討することの重要性を指摘した。また分担者の小林、松谷は、日韓関係を事例とし、それぞれ外交、宗教、人権という概念を媒介にしながら対話と交流の歴史とその意義を検討した。和解学は、植民地問題を排除することなく、多様なアクターによる対話を通じて「和解」を構想していく点に特色を持つ新しい紛争解決学である。分担者の澤井は、歴史と正義をめぐる関係を、東アジアの文脈において歴史的に検討する研究を進め、東アジアにおける王朝の歴史として成立した「正史」が、中国と朝鮮と日本という異なる地域により、どのように変容し、多様化したかを明らかにした。歴史という概念が、それぞれの国家に対して有する意味を相互に理解することの重要性を提示した。また、代表者の梅森は、ヤスパースの「罪責論」を東アジアの文脈で読み直すことを通じて、「神なき和解」の可能性の追求を東アジア固有の思想的課題として提起した。これに対し、分担者の松谷は、日韓のキリスト者によって行われた和解の試みを分析し、「神ある和解」との対比において、「神なき和解」の意義を深める研究を進め、また分担者の上杉は、仏教的な「赦し」の概

念が、東アジアにおける和解を推進するための共通の土台となりうる可能性を提示した。また上杉は、文献目録にあるように、アジアの平和構築実践の実証的分析をもとにしながら、アジアにおける第三者としての政府機関やその支援を受けた NGO、宗教団体に光を当て、彼らの現場での取り組みを「ハイブリッドな平和構築のファシリテーター」と位置付け、その東アジアへの応用の理論的可能性を示した。

【政治外交班 A02】政府間和解をめぐる受容と反発の要因について、中国（神田）、韓国（権ヨンソク）、北朝鮮（宮本）について、政府間和解（日中国交正常化、日韓国交正常化、日朝平壤宣言）との関連が論じられたが、いずれも指導者間の政治的妥協の色合いが濃厚であること、東南アジアとの政府間和解（佐藤）は外交的決着が優先され政府間の「浅い和解」にとどまっていることが指摘された。また、国内における市民への補償が行われなかったことが、アジアとの和解の阻害要因となっていることも指摘された。そのほかに、「脱植民地化」の国際比較という観点から、分担者の半澤がアイルランドと朝鮮を比較した。宗主国に対する民族独立運動の勝利としての独立という典型的な脱植民地化という道筋をたどった国は東アジアにはなく、外的な力（連合軍）に対する帝国日本の敗北の結果、東アジア諸国の脱植民地化は、地域に根差す文化的特質や宗主国に対する国民感情が異なるものとなった。また、韓国とアイルランドの経験は「ナショナリズムのグローバル化」現象への対応の差によっても分かれ、韓国の場合は「被害者」としての反植民地主義がナショナルな次元に留まるが、アイルランドは「リベラル・インターナショナリズム」として育まれてきたと指摘した。

【歴史家ネットワーク班 A04】東アジア諸国の歴史家に対するインタビュー調査を実施し、各国の歴史家ネットワークを3つの時期に分けて検証を進めた。1980年ころまで活躍した歴史家（戦後歴史家）、80年代から90年代にかけて活躍した歴史家（冷戦後歴史家）、および2000年代以降に活躍している歴史家（越境歴史家）の研究成果と交流活動が各国の歴史認識に大きく影響していることが指摘された。また、この調査を通じて、①日本への留学経験は東アジア歴史家ネットワークの促進剤になっていること、②指導教授と学生という関係を生かした世代間交流が成立していること、③共同研究を通じて大量の研究成果が発表され、一部は他言語に翻訳されていること、④ネットワーク内の研究成果がネットワーク外へ拡散し社会に影響を与えていること、⑤史料館を訪れる歴史家が史料館をハブに複雑なネットワークを形成していること、などが判明した。

また、和解を阻害する「歴史問題」を3つのグループに分類して検討した。第1のグループは、現在も解決が待たれる戦争が残した問題である。遺棄化学兵器処理問題、慰安婦問題、動員された旧朝鮮半島出身の労働者問題、中国人強制連行問題、残留日本人問題などがこれにあたる。第2のグループは、歴史事実と歴史解釈の違いによって発生された問題であり、代表的なものとして、日本の韓国、台湾に対する植民地支配の問題、田中上奏文の真偽、15年戦争説、日中戦争の起因、南京大虐殺の被害者人数、占領地政権の実態と歴史的評価、などが挙げられる。そして、第3のグループは政治、外交問題と一体化した問題で、例えば尖閣、竹島の領土問題、首相の靖国神社参拝問題、教科書問題などがあげられ、知的和解をいかにして国民的和解に結びつけるか、市民やメディアの重要性が改めて指摘された。

【市民運動班 A05】歴史和解における市民の活動の役割を、徹底的に実証的に明らかにすることがこの班の目標であった。その結果、市民運動団体のリーダーとなったのは、弁護士、学校教員、地方公共団体職員、労働団体職員、僧侶など多様であり、民族としては日本人のほか、韓国人、台湾人、在日コリアンが活発だったことがわかった。日本の戦時強制動員、慰安婦の被害、日本国内のマイノリティ（在日コリアンやアイヌ）の問題、台湾・韓国の国内の強権的弾圧やイデオロギー対立の犠牲の真相究明と補償要求等、個別課題の活動から市民運動は発生したが、その実態を精緻に把握することに成功し、その比較を元に成果をまとめた。また、その過程で市民運動団体のニューズレターなど活動に関わる文書の収集整理、キーパーソンの証言の収集を通じた歴史的事実の発掘が行われ、当初想定した以上の成果を上げることができた。キーパーソンのインタビューについては、人数としては約100名から、各人2～3時間程度、お話をうかがった。証言者は、市民運動団体のリーダーのほか、前述の弁護士や学校教員、地方団体職員等であり、民族的背景も多様であった。年齢層は60歳台以上が多く青年層が少なかったが、これは1990年代に歴史問題が焦点化した時点から長く運動を続けて来た人びとの記録を残すことを重視したため、その後亡くなられた人もいることを考えると、この方針は間違っていなかった。

また、関連文書に関しては、長く戦後補償運動等に取り組んできた田中宏一橋大学名誉教授の所蔵する資料の整理、データベース、スキャンデータを関西地域の市民運動団体の各種イベント等のビラを中心に行った。市民運動の分析は8本の論文としてまとめられ、外村大編『和解をめぐる市民運動の取り組み』（明石書店、2022年）が刊行された。

【文化記憶班 A06】『キネマ旬報』でとりあげられた、戦争と植民地支配に関する映画のデータベースを

加藤・中山が完成させ、「戦後日本 戦争・植民地映画データベース」としてネットで公開した。メディア史は1990年代に勃興したが、土屋礼子は2018年『メディア史年表』の成果の延長線上に、和解に向けたメディアの倫理を考察し和解学叢書第一巻にまとめた。テレビのドキュメンタリー番組における戦争の体験・記憶の表象については、米倉律が戦後を特集した「8月もの」テレビ番組を分析し、著書にまとめて刊行した。戦後40年から70年にかけて、節目の年を中心に日本でも戦争体験・記憶をどう継承するかが社会的課題となり、テレビ各局も8月に「継承」をテーマにしたドキュメンタリー番組を数多く編成したこと、しかし番組で継承の対象とされた戦争体験・記憶は、被害者の「体験・記憶」に極端に偏っており、日本によるアジアへの侵略や残虐行為が殆ど扱われず国内の反発も強くなっていったことが明らかになった。映像を専門にするテレビドラマ連盟、および脚本を手掛ける放送作家協会が要職を務める方からの協力を得て、アジア映画祭の系譜についてインタビューを行った。放送作家協会の理事長との「和カフェ」というオンラインサロンや、国際和解映画祭を学生とともに共催する形で、学問的問題意識をもちながら社会への実践的活動にも参加し、成果を和解学叢書としてまとめた。A05市民運動班とも連携して「生きた文化」としての記憶や感情を考える契機として、インタビュー相手の選定や関連学問研究者とのネットワークを拡大させ、その途上で「国民的記憶と和解に向けたメディアの可能性」というシンポジウムを開催し、日本統治下の朝鮮映画と、広島被爆者に関するドキュメンタリー制作過程を題材に、国民の歴史記憶形成過程でメディアが果たした役割を再検討し、銀盤の上に残された映像が異なる国民となった日韓相互の国民的記憶のズレを埋める可能性や条件を議論した。

【公募班 B01 浅野慎一・中国残留日本人をめぐる正義】

残留孤児救済をめぐる市民運動の展開を通じて、その限界を明らかにした。残留孤児救済にあたっては、かつての引揚者のみならず中小零細企業の経営者が帰国時の招聘人・身元引受人・自立指導員になり、帰国した孤児やその同伴家族に就労先を提供し、日本語教室・生活相談の施設でも多数の一般市民のボランティアが支援活動に参加し、日本語教育や心理学・精神医学等の専門家もアクション・リサーチを通して専門的支援法を研究・開発した。しかし残留孤児に関する充実した官民一体、政府と市民運動の協働による支援という印象の裏側で、残留孤児は帰国後の労働条件が劣悪で、年金も納付期間が足りず生活保護を受けるなど、国民から排除された実態が存在していた。国内の和解には、市民自体の変革と国民的再統合が求められていたことが明らかとなった。

【公募班 B02 浜井和史・海外戦没者処理をめぐる日・英・豪関係】

第二次世界大戦後における海外戦没者処理をめぐる政治外交プロセスを、日本と英連邦諸国との関係を中心に、「相互性」の視点を導入して検証を行った。1950年代における日本の遺骨収集団の派遣と英連邦戦死者墓地を日本国内で維持して欲しいという要請をめぐる交渉が連動しており、政府間レベルでの戦没者の取扱いに関する国際規範・慣習が日本を含む関係諸国の交渉姿勢を一定程度規定していたこと、戦勝国・戦敗国の区別なく戦没者を尊重すべきという意識の共有のもとで、戦没者処理をめぐる協調的な関係性が構築されたことを明らかとした。しかし戦没者処理という国際慣習領域での政府間和解基盤発見の一方、市民レベルの和解プロセスに戦没者処理問題が与えた影響については未解明にとどまった。

【公募班 B03 小倉紀蔵・戦後日韓関係における尊厳概念の変遷】

戦後日韓関係は両国社会がともに尊厳概念を成長させてきた実践の過程であったという仮説に立って、「非認知的和解」という新しい概念を提示した。「非認知的」とは、条約・協定・合意・法などによって明文化されず明確な法的・物理的拘束力を持たないが、複数の主体あるいはエイジェンシーが関係する過程において、その関係性を通して主体あるいはエイジェンシーが人間として社会として、自覚することなく変化・成長する経験を指す。「非認知的和解」は、そのような関係性の上に和解を構築しつづけること、あるいはそのプロセスである。何らかの法的・物理的拘束や制度によって関係性を不可逆的に確定させることよりも、変化・成長のための関係性の構築を継続することが重要な本質である。

【公募班 B05 小田桐拓志・植民地性とハイブリッド性と倫理】

コロニアリティ（植民地性）概念を、倫理学とメディア研究の両面から検討した結果、コロニアリティは、あらゆる文化や集団の間に存在し和解の障害となりうるが、コロニアリティは無意識の現象であり、今日のグローバリゼーションの時代において文化社会の分析における本質的な概念であることが指摘された。

7 研究発表の状況

研究項目ごとに計画研究・公募研究の順で、本研究領域により得られた研究成果の発表の状況（主な雑誌論文、学会発表、書籍、産業財産権、ホームページ、主催シンポジウム、一般向けアウトリーチ活動等の状況。令和4年6月末までに掲載等が確定しているものに限る。）について、具体的かつ簡潔に5頁以内で記述すること。なお、雑誌論文の記述に当たっては、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、研究代表者（発表当時、以下同様。）には二重下線、研究分担者には一重下線、corresponding author には左に*印を付すこと。

【総括班 X00】

(X00 書籍・論文)

浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』（明石書店 2021、以下所収：梅森直之「方法としての和解学——紛争解決学のアジア的基礎」、劉傑「和解学」に貢献する「新・新史学」を目指して」、波多野澄雄「和解」政策の射程と変容—戦後処理から戦後補償へ」、外村大「歴史問題の和解と市民運動—その研究の課題と展望」、土屋礼子「東アジアにおけるメディアと和解—戦争と植民地の記憶をめぐって」、浅野豊美「日韓の和解にかかっているもの—アジア民主化の延長にある内外政治の共振」）

劉傑編『和解学叢書 5 (和解のための新たな歴史学)』明石書店 2022

外村大編『和解学叢書 4 和解をめぐる市民運動の取り組み』明石書店 2022

波多野澄雄編『和解学叢書 3 (国家間和解のゆらぎと深化)』明石書店 2022

浅野豊美「「国民感情」摩擦を深い対話の好機へ 韓国国会議長提案と和解学の必要性（特集 2020 時代を読み解く）」『Journalism』(356)、2020: 56-62

劉傑 2019 「和解に向けた歴史家ネットワークのために」(Toward the future of Asia: My proposal アジアの未来へ 私の提案 25-27)

浅野豊美「国際シンポジウム「和解学創成へ向けて」（特集 和解三原則[正義の複数性・国民感情への敬意・プロセス重視]の提唱）」『ワセダアジアレビュー』(21)、2019:104-111

梅森直之 2019 ” Between nation state and colonial state: the establishment of the police and prison system in Meiji Japan” Competing Imperialisms in Northeast Asia: Concepts and Approaches, at Sun Yat-sen University

波多野澄雄 2018 “History and state in postwar era” in Sven Saaler and C.W.A.Szpilman eds., Routledge Handbook of Modern Japanese History, London: Routledge.

(X00 アウトリーチ)

波多野澄雄 2017-2018 (日中歴史認識有識者対話・主査)「戦後日中歴史認識」笹川平和財団日中基金

外村大 2021 「三・一運動を記念する意義と方法—歴史喪失に抗して」、 「3・1 朝鮮独立運動」日本ネットワーク主催 「3・1 朝鮮独立運動 102 周年東京集会」での講演

(X00 研究発表)

Toyomi Asano “Pursuing Reconciliation Between Democratized and Industrialized Nations ---overcoming ‘political resonance’ and the ‘disjunctures’ of shared memories and values in the case of Japan-South Korea Relations,” in a workshop, “The Structure and Dynamics of National Memories, Conflicting Values and Reconciliation in the History of East Asia,” 29 April 2022, at Harvard Yenching Institute.

Toyomi Asano “Resonance between domestic politics and international politics and historical reconciliation centering around the gap of democracy and nation-building between Japan and South Korea ” 韓国政治学会、韓日交流パネル 2021年12月4日

Toyomi Asano 「国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と歴史和解;日韓関係を例に」日本国際政治学会、部会 13、歴史認識;記憶;和解の可能性と国際関係 2021年10月31日

梅森直之 2019 ” Competing Modernities in Colony and Metropole” Routledge Series on Political Theories in East Asian Context at Sun Yat-sen University,

梅森直之 2019 (招待講演) “Opening Forum: Engaging Empires through Border-crossing: Taiwan Studies and Beyond” North American Taiwan Studies Association

梅森直之 「植民地時代に対する批判的記憶はいかに可能か？」グローバルな記憶空間としての東アジア：再現と遂行性(Representation and Performativity)、西江大学

Reiko Tsuchiya “Media between Imperialism and Nationalism in Northeast Asia” Competing Imperialisms in Northeast Asia: Contested Histories and Histories of Contestation at Queen’s University of Belfast, UK, 2019年9月6日

波多野澄雄 2017 (招待講演)「サンフランシスコ講和体制と歴史問題」北京大学国際関係学院

【政治外交班 A02】(雑誌論文・書籍★)

波多野澄雄 2022 *What is requisitioned Korean laborers of the Imperial Japan?* Tokyo: JPIC.

波多野澄雄 2022 「サンフランシスコ講和条約体制の形成とそのゆらぎ」(川島真ほか編『サンフランシスコ講和と東アジア』東京大学出版会)

★波多野澄雄編『国家間和解の揺らぎと深化』(明石書店 2022、以下所収：宮本悟 2022 「日朝和解の困難」、佐藤晋 2022 「『戦後和解』における政治的要因」、神田豊隆 2022 「日本社会党と戦後和解」、半澤朝彦 2022 「アイルランドと朝鮮半島」、川喜田敦子 2022 「ドイツ=ポーランド間の和解のはじまり」、谷野作太郎 2022 「東アジアにおける『戦後の和解』」、東郷和彦 2022 「和解学のもう一つの視点」

★半澤朝彦編 2022 『政治と音楽』晃洋書房

波多野澄雄 2020 『徴用工問題とは何か?』中公新書

佐藤晋 2020 「戦後処理と国際秩序の再編」(波多野編『日中の「戦後」とは何であったか』中央公論新社)

佐藤晋 2020 "The Nakasone Yasuhiro Years: Historical Memory in Foreign Policy" in *History Memory, and Politics Postwar Japan*, Lynne Rienner Publishing Inc., Roulder.

神田豊隆 2019 *Japan's Cold War Policy toward China: Two Perceptions of Order*, Routledge

権ヨソク 2019 「日韓関係の構造的変化と日韓相互認識の変容」(『日韓相互認識』第10号)。

権ヨソク 2018 「『文化』から見た日韓関係史-和解としての『韓流/日流の時代』」(『一橋法学』19-1)。

川喜田敦子 2017 「第2次大戦後の人口移動—連合国の構想にみるヨーロッパとアジア」『ヨーロッパ研究』17

(A02 主な研究発表・招待講演)

宮本悟 2020 (招待講演) 「北朝鮮の内在論理：歴史観の変化とナショナリズムの形成」東京大学先端科学技術研究センター

宮本悟 2019 (招待講演) 「北朝鮮の歴史認識」日本国際問題研究所(東アジア史検討会)

権ヨソク 2018 (招待講演) 「韓日文化交流の新たな潮流と課題—「真の和解」に向けて、「21世紀の日韓新パートナーシップ宣言」20周年朝鮮通信使ユネスコ世界記憶遺産日韓共同登録記念国際学術会議、ソウル

半澤朝彦 2018 (研究発表) “United Nations and the Decolonization of European Empires”, Conference on Decolonization at London School of Economics, London.

波多野澄雄 2018 (招待講演) 「サンフランシスコ講和体制と和解の構造」日本平和学会、東京大学

神田豊隆 2018 (招待講演) “Connecting Internationalists and Nationalists: Japan Socialist Party's Effort to Bridge the Socialist International and the Asian Socialist Conference in the 1950s”, Seminar “Les gauches et l'international/The Left and the international arena” (Paris)

(A02 アウトリーチ活動)

権ヨソク 2018 (講演) 「日韓「65年体制」の限界と再構築」Korean Social Scientists' Academic Forum

権ヨソク 2017 (講演) 「日本における韓流文化と今後の日韓関係—文化・社会面からみた日韓の現在と将来」平昌冬季五輪記念講演、千葉県

【思想理論班 A03】(雑誌論文・書籍★)

★上杉勇司 2022 “The Function of the Dominant Coalition in Controlling Violence” Guo, Y. ed. *Achieving Sustaining Peace through Preventive Diplomacy*, World Scientific.

★岩崎稔 2022 「民主主義とネクロポリティックス」武内進一・中山智香子編『ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ アメリカからグローバル世界へ』東京外国語大学出版会

岩崎稔・成田龍一 2022 「〈対談〉ナショナル・ヒストリーと、その向こう」『思想』2021年3月

野尻英一 2022 “Memory and Dialectics: Critique of the Political Economy of Memory and Imagination, Part I” *Osaka Human Sciences* 4/8

★小林聡明 2021 「朝鮮人新聞の歴史からたどる日本と朝鮮の「結びつき」——19世紀後半から20世紀中葉に至るコロニアルな関係、その内実と展開」荒木和華子・福本圭介編『帝国のヴェール—人種・ジェンダー・ポストコロニアリズムから解く世界』(明石書店)

★上杉勇司 2021 *Operationalisation of Hybrid Peacebuilding in Asia*, Springer.

★上杉勇司 2021 *UN Governance: Peace and Human Security in Cambodia and Timor-Leste*, Palgrave Macmillan.

★澤井啓一 2021 「近世東アジアにおける「祭祀共同体」構想」伊東貴之編『東アジアの王権と秩序——思想・宗教・儀礼を中心として』汲古書院

★最上敏樹 2021 「国際法の実効性と国際法学」岩澤雄司ほか編『国際関係と法の支配』信山社

★齋藤純一・田中将人 2021 『ジョン・ロールズ：社会正義の探究者』中央公論社

岩崎稔 2021 「戦後言説と冷戦責任」坂本恵・友常勉編『国際日本研究への誘い』東京外国語大学出版会

★松谷基和 2020 『民族を超える教会——植民地朝鮮におけるキリスト教とナショナリズム』明石書店

★土佐弘之 2020 『ポスト・ヒューマン主義の政治』人文書院

土佐弘之 2020 「気候正義の政治：そこにはノン・ヒューマンも含まれるのか」『現代思想』48/5

★野尻英一、高瀬堅吉、松本卓也 2019 『〈自閉症学〉のすすめ』ミネルヴァ書房

岩崎稔 「キャロル・グラックインタビュー 1989年の希望と失望」『思想』2019年10月号

★藤重博美・上杉勇司 2019 「序章 ハイブリッドな国家建設：歴史的背景と理論的考察」藤重博美・上杉勇司・古澤嘉朗（編）『ハイブリッドな国家建設：自由主義と現地重視の狭間で』ナカニシヤ出版
★土佐弘之 2018 “The Pitfalls in the Project of Overcoming Western Modernity: Rethinking the Lineage of the Japanese Historical Revisionism” Atsuko Watanabe and Felix Rosch eds., *Modern Japanese Political Thought and International Relations* Rowman & Littlefield Publishers.
土佐弘之 2018 「序論 体制移行と暴力：世界秩序の行方」『国際政治』194
上杉勇司 2017 「国家建設と平和構築をつなぐ『折衷的平和構築論』の精緻化に向けて」『国際安全保障』45/2

(A03 研究発表・招待講演)

野尻英一 2021 (招待講演) 「哲学的心理学からアプローチする和解学: 記憶・共感・文明論的転移の「場」へ向けて」国際和解学会ワークショップ: 東アジアにおける和解学の展開
小山淑子・梅森直之ほか 2019 “Introducing performing arts to teaching histories and conflict resolution in East Asia” 2019. 6. 30 Round Discussion. The 23rd Asian Studies Conference in Japan (埼玉大学)
上杉勇司 2019 “The Role of Mid-Space Local Bridge-Builders in Hybrid Peacebuilding” International Studies Association
梅森直之 2018 “Japan in America/ America in Japan: Some Reflections on Reconciliation Studies” St. Andrews University History Workshop.
最上敏樹 2018 (招待講演) “Barbarian, Aggressor, then a Client State: The Process of Japan’s Modernization in the International Legal Context” Europa institut, University of Basel
★土佐弘之 2017 「移行期正義」山本信人編著 (東南アジア地域研究入門, 3) 慶應義塾出版会

(A03 アウトリーチ活動)

小山淑子・梅森直之 2020 “Unconventional Approaches to Research and Teaching at Waseda University Promote Mutual Understanding”, *Science*, advertorial, 31 January 2020
小山淑子・梅森直之 2019 「日中間交流早大がアジアと学ぶプログラム」『毎日新聞』2019年4月10日
小山淑子・梅森直之 2019 「早大が「アジアと学ぶ」プログラム 紛争解決・社会変革のためのリーダー育成」『毎日フォーラム』2019年4月号

(A03 国際研究集会)

Global Diplomacy: A Post-Institutional Approach 2018
グローバルな記憶空間としての東アジア ver2: メモリーレジーム/メモリーアクティビズム 2018
和解学創成へ向けて 2017

【歴史家ネットワーク班 A04】(主な雑誌論文・書籍)

劉傑編『和解学叢書 5』明石書店 2022 (以下所収) 澁谷由里「中国前近代史にみる「和解」と「融和」、城山英巳「天皇訪中と「和解」の限界—封じ込められた反日感情」、タンシンマンコン・パッタジット「和解における「人間」の回復—タイ中・タイ日関係にみる「妥協」の役割」、鄭成「心の和解における中国の歴史家の役割—中露両国を事例として」、野口真広「歴史教育政策に関する日本と台湾との比較—日本の学習指導要領と台湾の国民基本教育課程綱要を中心」、段瑞聡「「蒋介石日記」と民国史研究者ネットワークの検証」、馬曉華「グローバル化時代における和解構築の課題と挑戦—日中両国の博物館の戦争展示を通じて考える」、木宮正史「日韓歴史和解をめぐる政治学—歴史葛藤の抑制メカニズムとその機能不全」、前嶋和弘「奴隷制というアメリカの「原罪」をめぐる和解の難しさ—「一六一九プロジェクト」の動きを中心」)
段瑞聡 2021 『蒋介石の戦時外交と戦後構想——1941-1971年』慶應義塾大学出版会
森川裕二 2021 「東アジアの連帯に向けた研究回路の構築」(『21世紀東アジア社会学』第11号)
李恩民 2021 「対中国援助」(重田康博等編『日本の国際協力 アジア編』ミネルヴァ書房)
鄭成 2021 「中国建国初期の小中学校における思想政治教育—トレーニングとしての愛国主義教育—」(『社会科学研究』73号 81-102)
劉傑 2020 「中国の「一帯一路」政策とアジアの「知の共同体」(『学術の動向』25号 18-21)
木宮正史 2020 「日韓の葛藤とその構造的要因」(『学術の動向』25号 22-25)
★馬曉華編 2020 『新たな和解の創出——グローバル化時代の歴史教育学への挑戦』彩流社、以下所収 (澁谷由里「日本・中国・台湾における歴史教育と歴史認識の相互比較」)
タンシンマンコン・パッタジット 2020 「1980年代のタイにおける中国認識の転換—カンボジア紛争とその影響—」(『次世代論集』4号 1-21)
劉傑 2019 「中日関係の演変と第2次日中和解」(韓国成均館大学《中国社会科学論叢》137-153)
澁谷由里 2019 「孫文と張作霖—民国再統一に向けての提携を中心に—」(『東洋史研究』第78巻)
段瑞聡 2019 「福田ドクトリン、新福田ドクトリンと日中関係——全方位平和外交理念の継承と発展」(王敏編著『自分がされたくないことは人にもしない：グローバル公共倫理』三和書籍 255-289)
佐藤幸男・森川裕二・中山賢司編 2019 『〈周縁〉からの平和学：アジアを見る新たな視座』昭和堂

李恩民 2019 「東南アジアにおける中国の対外援助：現場からの報告」（『国際学研究』第9号1～10）
鄭成 2019 「中国の愛国主義教育の有効性への歴史的考察—1956年の上海鉄道局主催の夏令营を手がかりに—」（『アジア太平洋討究』37号165-179）
タンシンマンコン・パッタジット 2019 「タイの2つの「10月事件」期における中国認識—右派と左派の綱引き—」（『ソシオサイエンス』25号84-100）
劉傑 2018 「日中平和友好条約40周年特別企画 日中知識人座談会 「戦略的な和解」から「国民主導の和解」へ」（中央公論 132号118-129）
鄭成 2018 「大連—中国における植民統治の記憶」（『満洲の戦後—継承・再生・新生の地域史』勉誠出版）
劉傑 2017 「日中戦争史研究の新段階」（軍事史学 53号1）
澁谷由里 2017 『馬賊の「満洲」—張作霖と近代中国』講談社学術文庫
段瑞聡 2017 「冷却した日中関係の和解をめざして」（青木一能編『グローバル化のなかの日本再考』芦書房 193-213）
鄭成 2017 「中ソ友好・交流と中国人の対外意識の影響」（『アリーナ』第20巻180-192）
タンシンマンコン・パッタジット 2017 「1970年代のタイにおける反日運動—その原因の再検討—」（『ソシオサイエンス』23号45-61）

（A04 主な研究発表・招待講演）

鄭成 2022（研究発表）「1950年代建国初期の知識人の思想的変容」日本現代中国学会関東部会定例会
タンシンマンコン・パッタジット 2021（研究発表）“The Changing Thai Perceptions of Japan: from Animosity to Popularity” FY2021 Waseda Social Innovation Online Symposium |
李恩民 2021（研究発表）“How Difficult it is to the road of Sino-Japanese Historical Reconciliation!” 国際ワークショップ 東アジアにおける和解学研究
鄭成 2021（研究発表）「中露和解と中国の歴史研究者」「歴史と和解学」国際ワークショップ
タンシンマンコン・パッタジット 2020（研究発表）「戦後タイにおける日本認識の変遷—1980年代を中心に—」the 5th Asia Future Conference
李恩民 2019（研究発表）「日本の対中ODAの40年」第4回（第5回アジア未来会議）
李恩民 2018（研究発表）“Media and Diplomatic Archives: the Role in the Sino-Japanese Territorial Dispute,” アジア未来会議
澁谷由里 2017（招待講演）「馮玉祥と張作霖」（2017年度東洋史研究会大会報告）

【市民運動班 A05】（雑誌論文）

Sugano, Atsushi “The Rehabilitation Movement over the 2.28 Incident under KMT Rule (1987-1997): Reexamining the transition from “confrontation” to “reconciliation” “, *Journal of Contemporary East Asia Studies* 2022:1-20
加藤恵美 「地域社会における多文化共生の課題：川崎市ふれあい館の事例研究を通じて」『平和・コミュニティ研究』第12号、2022年、95-110頁
伊地知紀子 「済州4・3を語る済州4・3から語る」『フォーラム現代社会学』第17号2018、127-135頁
松田ヒロ子 「台湾人元日本軍人・軍属とその家族に対する戦後補法要求運動（1975-1992）の検討」、日本台湾学会第22回学術大会、2020年
Matsuda, Hiroko “Why People Supported the Taiwanese Imperial Japan Servicemen?: The Case in the 1970s”, The AAS-in-Asia Conference (by Association for Asian Studies), 2019
猪股祐介 「沈黙する『被害者』：岐阜県黒川開拓団を事例として」、日本社会学会第91回大会、2018年
Okada, Taihei “Sex and War: State Sponsored Sexual Violence from the Philippines to Japan to Korea, 1941-1953”, Organization of American Historians, 2018

（A05 書籍）

岡田泰平 「憲兵と暴力——マニラ BC 級裁判の記録を中心に」蘭信三他編『シリーズ戦争と社会5 変容する記憶と追悼』岩波書店、2022年、43～60頁
松田ヒロ子 『沖縄の植民地的近代—台湾へ渡った人びとの帝国主義的キャリア』世界思想社、2021年
中山大将 『サハリン残留日本人と戦後日本：樺太住民の境界地域史』国際書院、2019年
宮本正明 「在日朝鮮人の『戦時』と『戦後』」、李盛煥・木村健二・宮本正明編『近代朝鮮の境界を越えた人びと』日本経済評論社、2018年、199-224頁
坂田美奈子 『先住民アイヌはどんな歴史を歩んできたか』清水書院、2018年。

（A05 国際シンポジウム）（於・東京大学駒場キャンパス）

シンポジウム 「歴史問題の和解と市民運動—『非当事者』の役割を考える」、2019年3月4日
シンポジウム 「歴史問題の和解を考える—市民の活動と行政との協働をめぐる」、2020年2月29日、

（A05 アウトリーチ活動）

外村大 「朝鮮人強制連行の実態」、日本記者クラブ・朝鮮半島の今を知る（35）での講演、2019年
伊地知紀子 「朝鮮学校の差別問題と在日コリアン社会」、韓国江原道教育支援庁主催・2019ナルダ学校民主市民フォーラム「リセット、新たに描く韓日関係」での講演、2019年

【A06 文化記憶班】(雑誌論文)

土屋礼子「大正期の国際的新聞大会にみるメディアと帝国主義」『インテリジェンス』22(2022年)
Reiko TSUCHIYA「Book Review「Brill Asian Studies Primary Sources Online」『Japan Review』36(2022年)

中山大将「書評 川喜田敦子著『東欧からのドイツ人の「追放」：20世紀の住民移動の歴史のなかで』『境界研究』(11)(2021年)

土屋礼子「占領期の時局雑誌」『インテリジェンス』21(2021年)

武井彩佳「ホロコースト否定論の短い『歴史』」『歴史評論』(853)(2021年)

浅野豊美「日韓における内外政治構造の共振と対話の土台：和解学の観点から(特集「徴用工判決後の日韓関係)」『エトランデュテ = Étrangeté：在日本法律家協会会報』3(2020年)

中山大将「現代東アジアにおいて〈トランスナショナル〉を問うことの意義：日本移民学会編『日本人と海外移住』を起点にして」『移民研究年報』(26)(2020年)

小菅信子「書評 黒沢文貴氏『歴史に向き合う』(東京大学出版会2020)」『軍事史学会』223(2020年)

小菅信子「Japan towards reconciliation: the case of Anglo-Japanese reconciliation」山梨学院大学『法学論集』87(2020年)

米倉律「冷戦下の『反核・平和主義』と『加害』の前景化—1980年代におけるテレビの『八月ジャーナリズム』」『政経研究』57(1)(2020年)

小菅信子「書評『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国—政治的語りにも観る日中戦争像の比較研究』(大阪大学出版会、2018年)」『日本歴史』854(2019年)

武井彩佳「抵抗はどこまで可能だったのか—その現実と戦後の解釈—」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』(2019年)

(A06 書籍)

成田龍一(紅野謙介、内藤千珠子)編著『<戦後文学>の現在形』平凡社(2022年)

土屋礼子『入門メディア社会学』ミネルヴァ書房(2022年)

小菅信子『アジア共同体の構築—実践と課題』日本僑報社(2021年)

米倉律『「八月ジャーナリズム」と戦後日本 戦争の記憶はどう作られてきたのか』花伝社(2021年)

成田龍一『方法としての史学史 歴史論集1』、『<戦後知>を歴史化する 歴史論集2』、『危機の時代の歴史学のために 歴史論集3』岩波書店(2021年)

武井彩佳『歴史修正主義—ヒトラー賛美ホロコースト否定論から法規制まで』中央公論新社(2021年)

成田龍一『増補「戦争経験」の戦後史』岩波書店(2020年)

中山大将「残留の比較史：日ソ戦後のサハリンと満洲」蘭信三、川喜田敦子、松浦雄介編『引揚・追放・残留：戦後国際民族移動の比較研究』名古屋大学出版会(2019年)

(A06 研究発表)

Toyomi Asano “Pursuing Reconciliation Between Democratized and Industrialized Nations” A workshop, Harvard Yenching Institute (2022年)

Reiko Tsuchiya “Propaganda Leaflets against the Japanese by the Allies: Insight, Revelations and Japanese American Contributors | Fanning the Flames Speaker Series” Hoover Institute & Archives, Stanford University (Online) (2022年)

武井彩佳「歴史修正主義とはなにか」シノドス・トークラウンジ(2022年)

Reiko Tsuchiya “Media and imperialism in international press conferences before WWII” CIRN Project: Competing Imperialisms in Northeast Asia: New Perspectives (2021年)

Reiko Tsuchiya “Competing propaganda in Asia by UK and Japan: Media between nationalism and imperialism, 1926–1945” Competing imperialisms in Northeast Asia: Concepts and approach, at Waseda University, Tokyo, Japan (2019年)

李海燕「中国の現代映像作品にみる戦時中「日本」表象の変遷」日本現代中国学会(2019年)

加藤恵美「多文化が共生する社会は誰の社会か」日本国際政治学会大会(2019年)

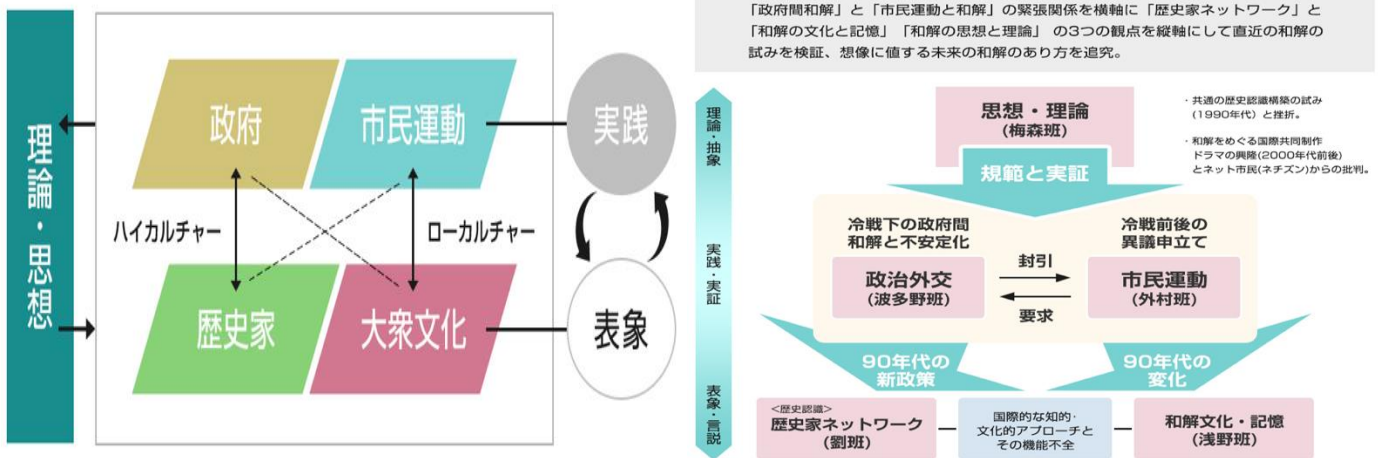
主催シンポジウム「国民的記憶と和解に向けたメディアの可能性」2019年

ウェブサイト「歴史紛争和解事典」http://www.prj-wakai.com/wakaidict_top/

8 研究組織の連携体制

研究領域全体を通じ、本研究領域内の研究項目間、計画研究及び公募研究間の連携体制について、図表などを用いて具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

領域創成のための計画班の配置



左図が本領域研究の基本コンセプトであり、右図は、コンセプトに対応した計画班の配置である。

左図上段の「政府／市民運動」という横軸に、政策や補償をめぐる政府の政策と、市民「実践」に関わるアクターを配置した。対応した右図の計画班で「政治外交班」A02と「市民運動班」A05を配置した。政府が作る枠組みに対して、異議申し立てをしてきた存在が市民運動という位置付けである。

左図下段の横軸に位置するのは、表象レベルに関わるアクターである歴史家A04と大衆文化製作者・メディアA06である。政府の政策は国民が主権者である限りにおいて、この二つから制約を受けると同時に、市民運動もこの二つのアクターを無視しては運動が進められない。よって右図で「歴史家ネットワーク班」A04と「和解文化・記憶班」A06を配置した。この4つのアクターによって「国民感情」は支えられている。こうした大きな構図を考察するために、「和解の思想と理論班」A02を配置した。

右図中、分析の抽象性が「上」に行くほど強く理論的になり、「中」段は1990年代を前後する政府と市民の歴史問題に対する実践としての側面が分析対象となり、「下」段になると表象や感情を含んだ言説が分析対象となる。公募班については、その応募の状況を見ながら、領域会議への参加、ならびに計画研究班への参加・連携を予定していたが、前者と後者を公募研究者が自主的に選ぶことにより、実際の連携が行われた。

【計画研究間での有機的連携を図るための具体的方法とその効果】

全体を統合するため、総括班（諮問会議・班長会議・国際連携シンポジウム開催）と領域会議をもうけた。総括班の連携研究者・研究協力者によって諮問委員会を構成し、対外的・国際的な連携を図った。全班が共同してウェブサイトを通じた発信と情報共有、歴史紛争和解事典の編纂を中心とする協同作業を行った。さらに、早稲田大学に国際和解学研究所を設立し、それをハブとしてスーパーグローバル大学プロジェクト（SGU）という大学院教育を主眼とする事業と連携し、早稲田大学学内をメインに、若手研究者を和解学という新学術領域において育成していく体制を作った。

実際の連携の要となったのは、①国際シンポジウムの共同開催、そのシンポジウムに関する特集を雑誌にて共同で編纂して発行したこと、②歴史紛争自体の発生プロセスと認識の対立位相を中心とする「東アジア歴史紛争和解事典」の編纂と公開のための活動、③ウェブサイトを通じた活動情報やインタビュー・アイデア（エッセイ）の共有、④『和解学叢書』全6巻（総論＋各班1巻を担当）の執筆と編纂であった。さらに、新たな柱として「国際和解学会」を英語をベースとする学会として設立した。

日本語による和解学叢書をステップとして、英語版の出版に向けて、今も延長して取り組んでいる。その成果の社会的還元も、各班が連携して行なっている。国際和解学会設立を経て、和解学の体系化を進めると同時に、若手研究者の育成とそのための領域会議での発表も、各班が協力して推進した。

9 研究費の使用状況

研究領域全体を通じ、研究費の使用状況や効果的使用の工夫、設備等（本研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験資料・資材の提供など）の活用状況について、総括班研究課題の活動状況と併せて具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。また、領域設定期間最終年度の繰越しが承認された計画研究（総括班・国際活動支援班を含む。）がある場合は、その内容を記述すること。

総括班では、学内の協力を得て、プロジェクトの活動を行うための部屋を一つ借り上げ、そこを拠点に民主化に関わる資料を整理するために学生アルバイトに作業を委託したり、ホームページの作成に関する作業や事務的な議題に関わる会議を手軽に開催したりできるようにした。

また、中国国籍で日本語と中国語に流暢な助手を、総括班 X00・思想理論班 A03・歴史家ネットワーク班 A04 合同で雇用し、プロジェクト部屋で勤務してもらった。このことにより、各班相互の連携に大いに貢献するとともに、中国語によるホームページの編集を試みた。国際交流のプログラムオフィサー的存在として、研究者相互の連絡や新規招聘、ネットワーク拡大の実務作業にも当たってもらった。これによって、和解に関する政策提言や最新の研究成果紹介のために、早稲田大学のスーパーグローバル事業、キャンパス・アジア事業、および地域・地域間研究機構等と連携することが容易になった。また『早稲田アジアレビュー』等の学術雑誌の誌面を借りることで、和解の特集号を、各班が連携して編集した。あわせて、領域全体を紹介するためのパンフレットの制作を各班が連携して行ない、その印刷費用ならびに各学会への配布するための費用がかかった。さらに、最終年度にも、領域全体の成果を広報するために、パンフレットの制作を行なった。その最終報告パンフレットの制作費用は、デザイン料が31万円、印刷費用が1000部で61万円余、輸送費を含めると96万円程度になる。

人文・社会系の応募であるため、主な出費は、海外と国内からの招聘と調査の旅費、研究所の借り上げ料（年間108万円）、データ打ち込み・資料整理事務作業員雇用経費（一人年間40万円程度）、プロジェクトの成果を発信するウェブサイトの製作・改良費用（第二年目に56万円、第5年目に147万円）と、それを置くサーバーの借料（年間5万円）である。ウェブサイトを置くことで各班相互の連携を図れるようにした。相当に安価なコストかつ多言語機能を有するウェブサイトを構築できたが、多言語システムは予想以上に複雑なために4年目にウェブサイトをリニューアルせざるを得なかった。システム部分を総括班から支出した。東アジア歴史紛争和解事典については、日本語の項目を順次増やす作業と同時に、助手や研究協力者の力を使って、韓国語や中国語で発信する作業を続けている。

総括班は、研究期間において非常勤の作業員を雇用し、早稲田大学におけるサーバー管理と電子掲示板環境の整備、研究者招聘業務、収集した資料のデジタル化及び公開、資料検索システムの構築、雑誌やHPを通じた特集記事の編纂等の作業を委託した。情報系の専門知識を有する作業員を一時雇用了。作業員をとりまとめて現場で指揮をする役目を前述の助手は担った。ウェブ上に歴史紛争和解事典を構築するための連絡・編集作業や、各研究者が収集した資料を電子化し共有するための作業や、今まで収集してきた資料を死蔵状態から、再活用するための整理もその業務に含まれる。

- ・旅費は、各計画研究班内で通常の国内・国外の研究会参加費用をもち、総括班が全体集会の際の外国からの招聘旅費や、領域全体に係わる外国での研究発表旅費を受け持つという形にした。
- ・その他の費用には、研究所のスペース借料および各自の研究成果を翻訳し外国語として発信していくための翻訳費用も含まれる。公募による若手研究者の実務的な研究の助言についても助手が行った。

さらに、国際和解学会の開催の布石として、国際和解学研究所と共催で国際シンポジウムを二度開催し、講演の謝金を支払った（その結果、当該学会が設立されたが、それは会員費用で運営しているため別組織）。学会自体は、各自の会費で運用される体制が見事に構築された。これは、アメリカのジョージ・メソン大学、ドイツのイェナ大学における研究所が、全面的に協力する体制をとったことも大きかった。

政治外交班 A02 では、まず、全期間を通じて、①中国語、韓国語の堪能な非常勤研究員1名を雇用し、両語の資料や文献の整理や日本語訳を依頼した（5年間の雇用費用約770万円）、②筑波大学プロジェクト研究棟の一室を研究室および政治外交班の事務拠点として借り上げた（5年間の賃貸料は、ガス・水道・電気料金を含め約560万円）、③関係文献・資料の購入（約450万円）、④旅費として420万円ほど支出したが、海外資料調査はコロナ禍以前の2年間に集中しており、後半の3年間は国内出張のみであった。

思想理論班 A03 では、①総括班と連携して、助手と事務作業員を雇用し、研究活動や情報発信の活性化に寄与した。②大規模な国際研究集会を韓国西江大学（2017年ソウル、2018年東京）、スイスパーゼ

ル大学（2018年バーゼル、2019年東京）で開催し、関係者の旅費・謝金・通訳に関する支出を行い、それぞれ100-300万円程度の費用がかかった。しかし、2020年以降は、新型コロナウイルスの影響により外務省から渡航に関する注意喚起が発令され、2023年度に入ってようやく、下記の企画が実現した。臧志軍（復旦大学国際関係与公共事務学院教授）を中心とする復旦大学とのワークショップ（2023年6月、早稲田大学）、Kwak, Jun-Hyeok（中山大學哲学部教授）を招聘したワークショップ（同年7月、早稲田大学）、イム・ジヒョン（西江大学教授）を基調講演者とする国際シンポジウム（同年11月、早稲田大学）、マーティン・ライナー教授（イェナ大学）との共同ワークショップ（2024年1月、早稲田大学）、キャロル・グラック（コロンビア大学教授）への聞きとり調査（2024年3月、早稲田大学）、ジョージメイソン大学におけるピースウィークへの参加ならびにカーリーナ・コレステリーナ同大学教授への聞きとり調査（2024年3月）。

歴史家ネットワーク班A04では、総括班、思想理論班などと合同で、助手を雇用し、日常の研究活動の事務連絡、シンポジウムの開催準備、ホームページの翻訳などを担ってもらった。また、若手研究者育成の一環として、大学院生のRAを3-4名雇用し、資料の調査と整理、歴史家に対するインタビュー調査の事前準備とインタビュー記録の文章化、修正業務などにあたってもらった。また、歴史家に対するインタビュー調査の出張費用、対象歴史家への謝礼など、班の研究活動の基礎的な部分に予算を相当に割いた。さらには、各国の歴史研究の現状を把握するための図書、資料費として予算の一部を活用した。総括班の要望に応じて、領域全体の資料作成などの費用も一部負担した。

なお、2022年度は繰越の研究費を用いて、国際シンポジウムの開催と研究成果の外国語による対外発信を計画している。

市民運動班A05の研究費使用の項目別内訳は、2021年度に関してとりあげると、物品費172万2,387円、旅費19万1,365円、人件費・謝金250万2,994円、その他58万3,254円であった。このうち、旅費は当初80万円の支出を予定していたが、大幅に少なくなった。これは、新型コロナウイルス感染症の関係で、国外のみならず国内の史料調査や関係行事の参与観察、遠方にいる市民運動のキーパーソンからの対面による聞き取りが困難となったためである。このようななかで、分担研究者は、研究遂行上可能なことを検討し、旅費等に支出できなくなった分の予算を書籍の購入などにあてたこと、研究遂行にかかわるOA機器も想定外であったことなどが、計画の額を上回った理由である。人件費・謝金は主に、市民運動団体関係の史料整理にあたった大学院生への謝金や聞き取り対象者の市民運動団体のキーパーソンの謝金に充てている。これも当初、予定していた200万円より多く支出しているが、整理すべき史料の点数が予想以上に多かったこと、インタビュー対象者も想定よりも多くなり、コロナ禍でもオンラインで遂行したことが関係している。なお、その他は、市民運動団体の史料を研究室に運び込むための宅急便代などである。これについては、当初の計画が60万円であったので、ほぼ、予定通りの支出であった。

文化記憶班A06については、コロナによって行動の自由が大いに制約を受けることとなったが、助手を他班と合同で雇用することにより、頻繁な連絡を行いながら、オンラインによる会議で分担者や研究協力者と頻繁に共同研究会を持つことができた。その成果は、和解学講座としてまとまった。その成果を買い上げ（30万円）配布することで、今後の研究をさらに発展させることができた。また、オンラインにてメディア関係者でアジアとの交流に熱心に取り組んできた方のインタビューを兼ねて「日韓ドラマ共同制作の時代-その遺産から見る日本の現状」（2021年6月）「日本ドラマ再活性化に向けた法体制を目指して」（同年7月）等をオンラインで開催し、日本放送作家協会の理事長や日本ドラマ連盟理事を招待して、テレシネマ7に象徴される日韓ドラマ共同制作の背景とその後の展開を取材した。こうしたオンライン会議に関連する設備を拡充させるために、マイクやカメラなどの設備費用が各分担者ごとに相当かかった。また、コロナで遅延した作業としては、8月ジャーナリズムやキネマ旬報などを中心に、ドキュメンタリー番組と、戦後映画のデータベースを構築する作業、および、歴史紛争和解学事典を一層充実させて対外的に発信する作業があり、そのために助手とは別に調査費用として人件費が16万円程度かかった。最終年度に国際的研究集会開催を2023年3月に開催した。

こうした各班による国際共同研究体制の構築への努力は、ケンブリッジ大学、イェナ大学、ジョージメイソン大学をパートナーとする若手研究者の共同育成プログラムの構想へと発展した。本構想は、2023年度の科学研究費助成事業国際先導研究「普遍的価値と集合的記憶を踏まえた国際和解学の探究」（代表浅野豊美）として採択された。

10 当該学問分野及び関連学問分野への貢献の状況

研究領域全体を通じ、本研究領域の成果が当該学問分野や関連学問分野に与えたインパクトや波及効果などについて、「革新的・創造的な学術研究の発展」の観点から、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、応募時に「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」、「②当該領域の格段の発展・飛躍的な展開を目指すもの」のどちらを選択したか、また、どの程度達成できたかを明確にすること。

応募に際しては、「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」として採択された。そのインパクトを最もよく象徴するのは国際和解学会の設立（2020年10月）である。紛争解決学をメインとする米国のジョージ・メーソン大学、旧東ドイツのイェナ大学との連携の上に、この学会が設立されたことで東アジアの紛争がアイデンティティーに絡まるものであることに対する国際的な認知度が高まった。また、それぞれの学会のキーパーソン、歴史学（劉傑・外村）、政治思想研究（梅森）、国際関係学（浅野）、平和学（波多野）、紛争解決学（上杉）、メディア研究（土屋）が計画研究班の班長として参加し、各学会においてインパクトのある報告を行ったことも、関連学問への波及効果を象徴する。

例えば思想理論 A03 班長の梅森直之は、North American Taiwan Studies Association の2019年度年次大会に招待され、植民地責任の台湾についての考察を中心に“Opening Forum: Engaging Empires through Border-crossing: Taiwan Studies and Beyond”で報告を行い、和解学の重要性を、北米の国際学会において強調した。さらに梅森直之は小山淑子と共に2019年度のAsian Studies Conference in Japanにおいて、“Introducing performing arts to teaching histories and conflict resolution in East Asia”というラウンドテーブルを行い、和解学の教育現場における実践的意義を、アジア研究者に向けて国際的に発信し、たくさんの質問を受けた。

領域代表の浅野も、2021年の国際政治学会年次大会における部会開催の際に声がかかり、2021年10月に同学会の部会11「歴史認識・記憶・和解の可能性と国際関係」において、木畑 洋一（東京大学）司会、木村幹（神戸大学）、クロス京子（京都産業大学）の討論のもと「国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と歴史和解-日韓関係を例に」という報告を行った。

計画研究班 06 メディア研究の分野でも、土屋礼子が国際シンポジウム「アジアにおける映像と戦争の記憶-朝鮮戦争を中心に」を2021年3月に日本マス・コミュニケーション学会との共催で開催し、日中韓の研究者が戦争の表象を議論し、米倉律の『八月ジャーナリズム』と戦後日本:戦争の記憶はどう作られてきたのかも各紙書評が話題とし、歴史認識問題におけるメディアの役割と責任への関心を高めた。

A02 班の政治外交史の立場から、波多野が加入している平和学会が構築中の平和学術事典には、和解学関連の項目、例えば「国内和解と国際和解」、「受忍論」、「講和条約体制」などを盛り込んだ。会長の石田淳は国際和解学会関連会議に挨拶メッセージを寄せ、韓国の東アジア研究所 EAI の日韓和解に関する政策提言プロジェクトを共同で推進している。

また、A05 班歴史学においては、歴史家ネットワークを歴史家としての職業倫理や、資料実証主義的方法論をベースに構築せんとする試みが、渥美財団の支援によって軌道に乗っている。その中心的コンセプトである「新史学」概念が、渥美財団によって受け入れられ、継続的な形で東アジアの日中韓三国の歴史研究者による「国史対話」が継続されるようになった。すでに合計6回実施されており、国史対話の目的として、「国史」の枠を超えて、「新史学」の枠組みを構築することが受け入れられつつある。劉傑中心に萌芽は生まれていたが、知の共同体を長期的な視点に立って構築する試みとして展開が期待される。

A04 市民運動研究において、日本現代史について戦後補償運動や日本人の近隣諸国 に対する認識のあり方についての歴史学的研究は展開されているものの、「和解」をキーワードにしたり、そうした観点から従来の研究を見直す研究は少ない状態が続いているが、他国・他地域の事例との比較を視野に入れつつ、被害者・加害者の関係性の変化を捉えて総合的な考察を行うことに対して、若手研究者のネットワークが徐々に拡大しつつある。民俗学や文化人類学で、戦争犠牲者、炭鉱事故犠牲者の追悼・慰霊に関心を持ち、論考を発表している若手研究者との接触を、班長の外村が中心となって持つようになった。これらの若手研究者が和解学という概念に興味を持ち始めていることは確かである。

さらに従来の研究班が連携して作り出す東アジア歴史紛争和解事典を通じて、より密度を高めた日本をベースとする研究者の連携を図り、若手研究者の発掘と育成ができる体制が整った。国際和解学会と、歴史紛争和解事典との間での相乗作用により、英語能力に秀でた若手が、きちんとした理論的な背景を持って国際的に結びつき、そのことで感情と記憶をめぐる対立が、正義や価値の問題とも結びつくシビアな状況を、解きほぐしていくような研究を次々に発表していくことが期待されている。

11 若手研究者の育成に関する取組実績

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究遂行に携わった若手研究者（令和4年3月末現在で39歳以下。研究協力者やポストク、途中で追加・削除した者を含む。）の育成に係る取組の実績について、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

若手研究者の育成のために公募の予算を拡大したのみならず、各班の中でリサーチアシスタントとして若手研究者を雇用して、研究会や国際シンポジウムに積極的に参加できるチャンスを作った。

若手研究者育成の一環として、領域代表者のみでも国外のポストクを彼ら自身の費用で4名研究員として受け入れた（Joseph Seeley, Hannah Shephard, Pan Jiawei, Minami Daisuke）のみならず、ポストククラスの若手研究者や既存の研究者に声をかけ英語で研究報告と討論を行う和解学講座をSGUトップグローバル大学構想によるグローバルアジアワークショップと合同で定例化し発表の機会を設けた。また、英語を使ったキャンパス・アジアとの連携により、学生が和解の問題を自分の問題として取り組むことができるようにした。大学院博士課程の学生を、海外の提携研究機関へと派遣し、若手研究者を国際的に育成するための基盤を整えた。大学院の授業の際には、韓国・高麗大学とのMOU締結に向けた関係を生かして、韓国語ができる大学院生を高麗大学に派遣し、韓国語による論文、学術書、ドキュメンタリー資料を収集させた。また、アメリカ・ジョージメイソン大学とは、若手研究者を毎年1名ずつ派遣するなど、MOUの締結を通じた若手研究者共同育成体制が進展した。

さらに歴史家ネットワーク班が日本研究・歴史研究者を主な対象として、韓国高麗大学、台湾中央研究院、中国南開大学、北京外国語大学等で現地研究者に対する聞き取り調査を実施した際には、若手研究者ポストクや博士課程の学生もRAや記録係を兼ねて参加した。2018年8月に韓国ソウルで開催された「アジア未来会議」「国史たちの対話」や第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際日本文化研究センター主催2018年10月）で、若手研究者のセッションを設けた。対外発信を支援するため、『和解学叢書』に若手研究者の論文も掲載した。

12 総括班評価者による評価

研究領域全体を通じ、総括班評価者による評価体制（総括班評価者の氏名や所属等）や本研究領域に対する評価コメントについて、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

<杉田敦・法政大学・法学部・教授>

本研究は、日本を含む東アジア地域において政治的・社会的・経済的・文化的な交流をさらに進める上で極桎となりがちな歴史問題について、欧米で展開されてきた紛争解決学や移行期正義論等を参照しつつ、理論的かつ実践的に解決の道を探ろうとする意欲的な試みである。

東アジア地域ではこれまで、民間の文化交流に加えて、いわゆる慰安婦問題に関する日韓政府間合意など、さまざまな試みが行われてきたが、歴史問題をめぐる和解形成という点では、依然として多くの課題が残る。こうした状況に立ち至っている理由は複雑であり、日本側の対応だけにすべてが帰着せられるわけではなく、関係国の政治情勢などもそこには深く影を落としている。

しかしながら、国家間の政治的な関係の如何にかかわらず、相互理解を深めて行くことは必要でもあるし、可能でもあるだろう。それは何よりも、人権の普遍性に注目することによる。各国政治や国際関係は一進一退を繰り返すが、政治が人々の人権の実現を目的とすることは広く共有されており、人権保障の拡大は不可逆的である。さまざまなバックラッシュがあっても、長期的には、人権が否定・縮小の方向に向かうことはありえない。

東アジアの歴史問題にアプローチするにあたって、こうした視座に立ち、人権抑圧への批判と人権保障の強化を理念として確認することが必要であり、歴史問題も、そうした文脈で整理することが、この地域における共通理解の形成、さらには安全保障環境の改善のために求められている。

ただし、それを実現する具体的なプロセスについては、いくつかの点で慎重さが求められる。総括班評価者として、筆者は本研究の進行状況について逐次説明を受けてきたが、その中で本評価者が当初留意した点と、それらに対する本研究の対応は以下のとおりである。

第一に、20世紀前半に東アジアで帝国秩序を築こうとした過去を持つ日本が、歴史問題の解決にあたり、率先して解決法を提案することには、関係国の心理的な抵抗が生じる可能性がある。真摯な動機に発するものであっても、自らの責任を回避したいがための行動と誤解される恐れがあるからである。この点につき、本研究では、国際的な活動を行う諸学会との連携や、近隣諸国出身の気鋭の研究者の参加によって、多様な視点を研究に導入し、日本側から見ただけの狭い見方と言う誤解を払拭することに成功している。

第二に、深刻な歴史問題については、それを解決すること自体が不適切だという議論が一定程度可能となる。深刻な歴史問題は、記憶され続け、反省の契機とされ続けることが必要であり、ひとたび問題が解決されてしまい、言及がなくなることは、問題系の忘却につながりかねないという議論である。この点につき、本研究では、根本的な理論的検討を行い、和解の概念を「政府間和解」・「市民間和解」・「国民間和解」に細分化し、複雑な関係性を抽出することに成功している。さらには、和解することそのものを拒む「反和解」の運動にも目配りするなど、和解概念の重層化・緻密化を進めた。これらは、今後の和解学の発展につながるものとして注目される。

このように、さまざまの難しい条件をクリアしつつ、本研究は、東アジアにおいても、歴史認識をめぐる諸問題を学問的に解決しつつ、他地域で実現した移行期正義に類するものを将来において実現していく可能性があることを、説得的に示したと言える。このことは、政治学・歴史学などの学問分野への貢献にとどまらず、東アジアにおける現実政治にも大きなインパクトを与えるものとなった。

本研究の期間は、相当程度、コロナ禍の期間と重なり、国際会議・国内会議の開催が困難となるなど、厳しい環境の中で研究が進められた。にもかかわらず、極めて精力的な研究が進められ、「和解学叢書」をはじめとする多くの研究成果が公表されている。また、今後の研究を進めて行くための基盤としての、若手研究者の育成に関しても大きな成果が見られる。

以上のように、本研究は学問的にも実践的にもきわめて大きな成果を挙げたものと、本評価者は考えているところである。

<東郷和彦 静岡県立大学グローバル地域センター客員教授>

「東アジア発の紛争解決学としての和解学」という勇壮な自己認識の下で、2017年に発足した本プロジェクトが、最初の成果を問うべく、ここにその全貌を現した。まず、「学」としての研究を進め、「学」としての普遍性を確保する中核理念として「記憶・感情・価値」と言う概念を生み出した。東アジアの和解において不可避的課題になる「加害者」対「被害者」の間で惹起される憎しみの問題を、双方が等しく距離をとることができる核心構造によって克服する鍵を見出したのである。

それを基礎に、①総括的に問題提起する原理・方法、②全体を通底する理論・思想、③政治外交指導者、④市民運動、⑤歴史家、⑥文化産業を含むメディアの6冊による「和解学叢書」刊行がいま着々と始まっている。

ここまでは、よくやったということだと思ふ。しかし、直に問われるのは、これからどうするかである。これが5年限りのプロジェクトなのか、「学」としての「和解学」を打ち立てた以上、過去5年を創成期として、その次の実践と発展の時代に向けて更なる一歩をふみだすのかが問われるのである。いうまでもないが、何よりもそのための人的ネットワークと財政的基盤をどう形作るかの課題が浮上する。

しかも、「東アジア和解学」は、2020年、折からコロナ禍によって渡航が不可能になる中で、ヨーロッパに拠点を持つ国際和解学会に参加するという大きな展開を見せた。韓国からの参加も得られ、2020年10月の会合では、「次回の国際和解学会はアジアで開催を」といった非公式発言が得るほどの活況を見せたのである。「アジア発の和解学」は、いまや世界の中からでてくる期待に応えるかという堂々たる課題を自らに引き寄せたのである。

しかもそういう中で、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻という予測を超える紛争が発生し、戦争は単なるロシア・ウクライナ戦争ではなく、少なくともロシア側の認識は、ウクライナはアメリカの代理戦争を戦わされているという事態に発展している。

日本が音頭をとってきた「和解学」は、今まさに生起しているウクライナ紛争の和解に向けて、政治から一歩距離を置きつつ、何等か意味のある研究乃至発信をなしうるのだろうか。日本政府がこの紛争に深くかかわっている状況下で、容易には答えのない課題が生起しているのである。

「日本発の和解学」がこれからこういう大きな課題に答えていくことを心から期待するものである。